

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村日本株インデックス（一任口座）」、「野村日本株インデックス」と称する場合があります。）

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### （５）【申込手数料】

ありません。

( 6 ) 【申込単位】

1円以上1円単位とします。(当初元本1口 = 1円)

( 7 ) 【申込期間】

2018年10月13日から2019年10月11日まで

\* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

( 8 ) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

( 9 ) 【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 12 ) 【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

ファンドの買付の申込みを行なう投資家は、野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、  
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。  
・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

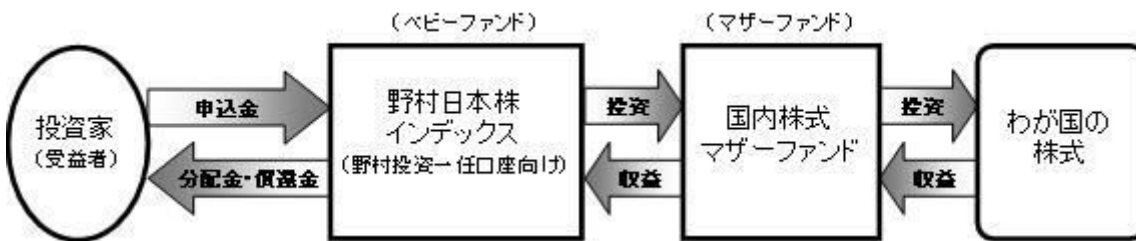
当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

##### 《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

##### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

##### <商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け))

## 《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単字型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		日経225
債券	年6回 (隔月)	北米	ファミリー ファンド	
一般	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX
公債	日々	アジア		
社債	その他 ( )	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ( )		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ( )
不動産投信		アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

## &lt;商品分類表定義&gt;

## [単字型投信・追加型投信の区分]

- (1)単字型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファ

ンドをいう。

[ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 〔 決算頻度による属性区分 〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

## 〔 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) 〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔 投資形態による属性区分 〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

## 〔 為替ヘッジによる属性区分 〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

## 〔 インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

## 〔 特殊型 〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

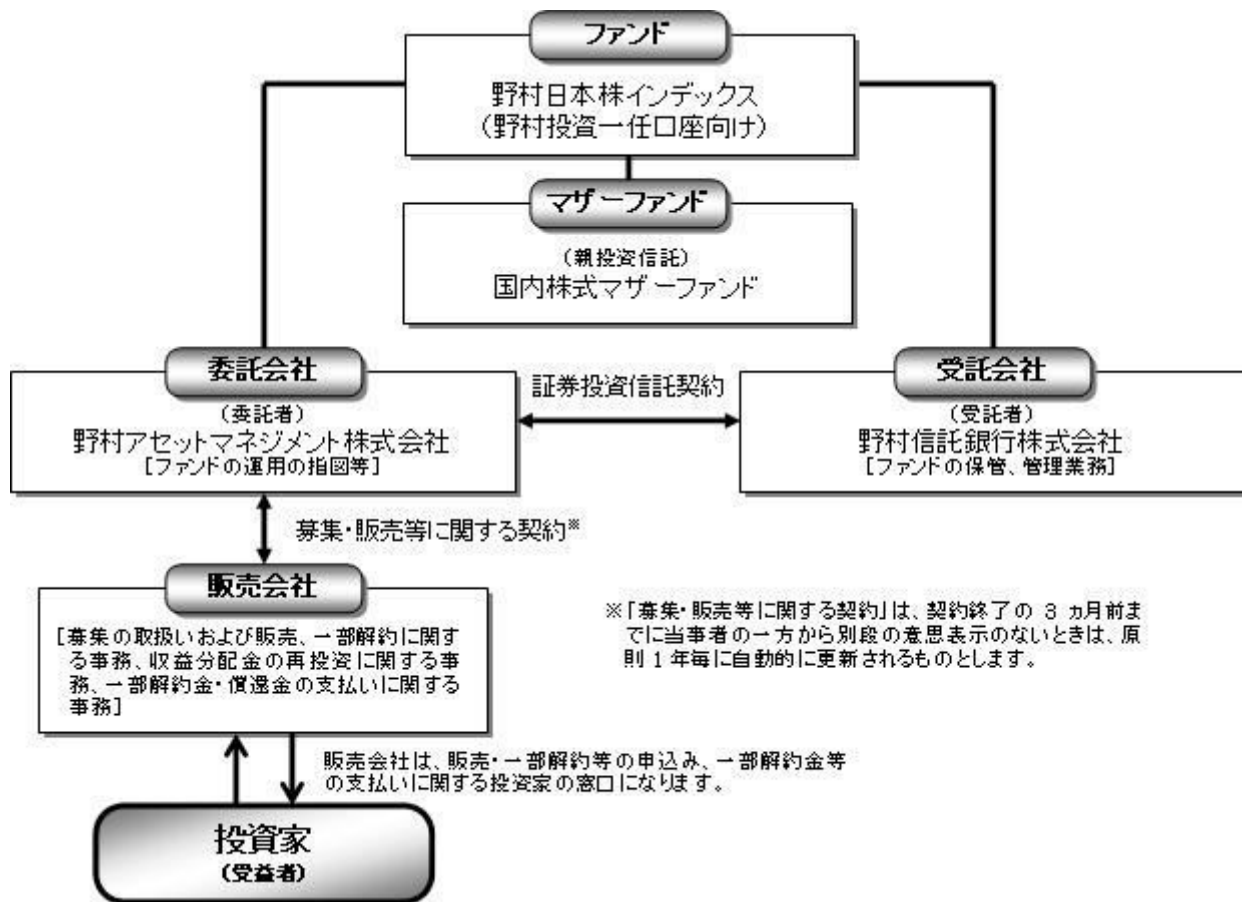
## ( 2 ) 【ファンドの沿革】



2008年2月27日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



## 委託会社の概況(2018年8月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額  
17,180百万円
- ・会社の沿革
 

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

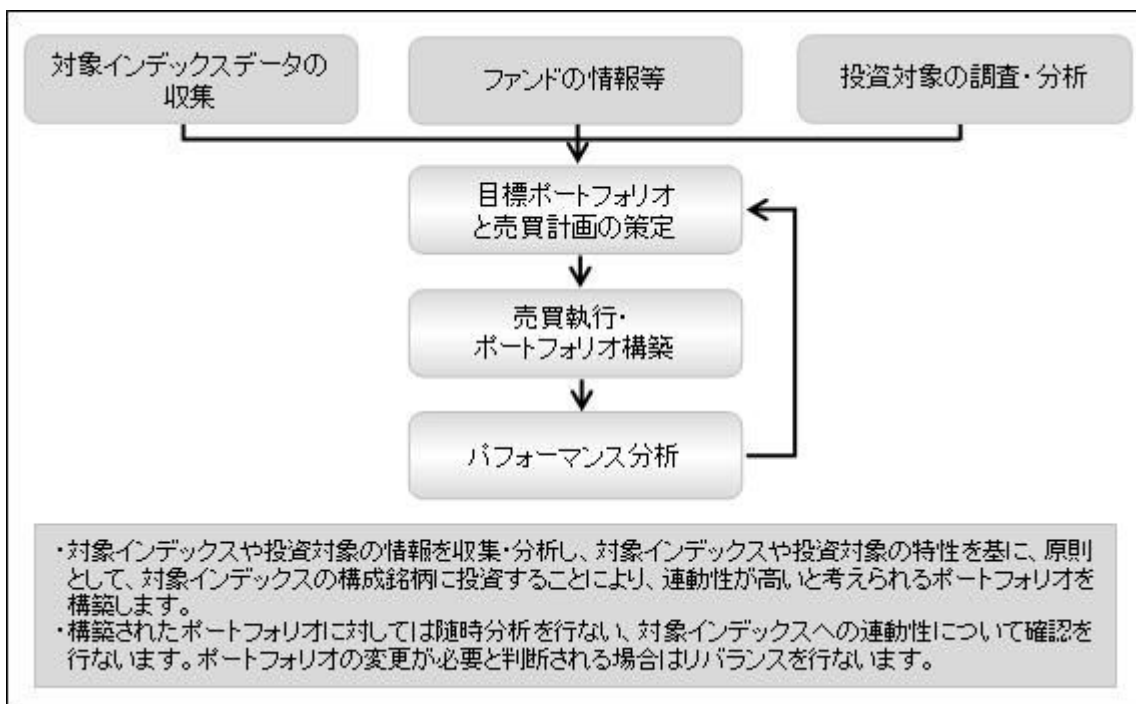
### (1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

TOPIXとは

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

#### 投資プロセス



\* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

## 「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**㈱東京証券取引所**が有します。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、**㈱東京証券取引所**により提供、保証又は販売されるものではありません。

**㈱東京証券取引所**は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

**㈱東京証券取引所**は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、**㈱東京証券取引所**は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5) 投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

### 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価

証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
5. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

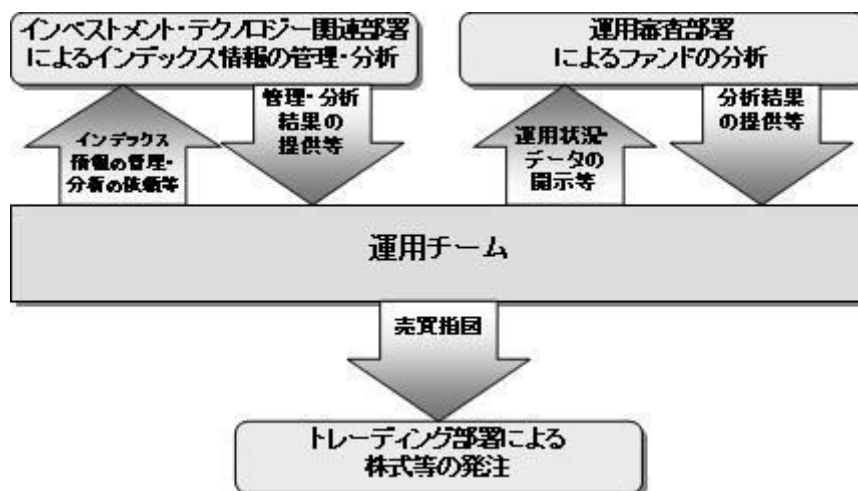
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

### (3) 【運用体制】

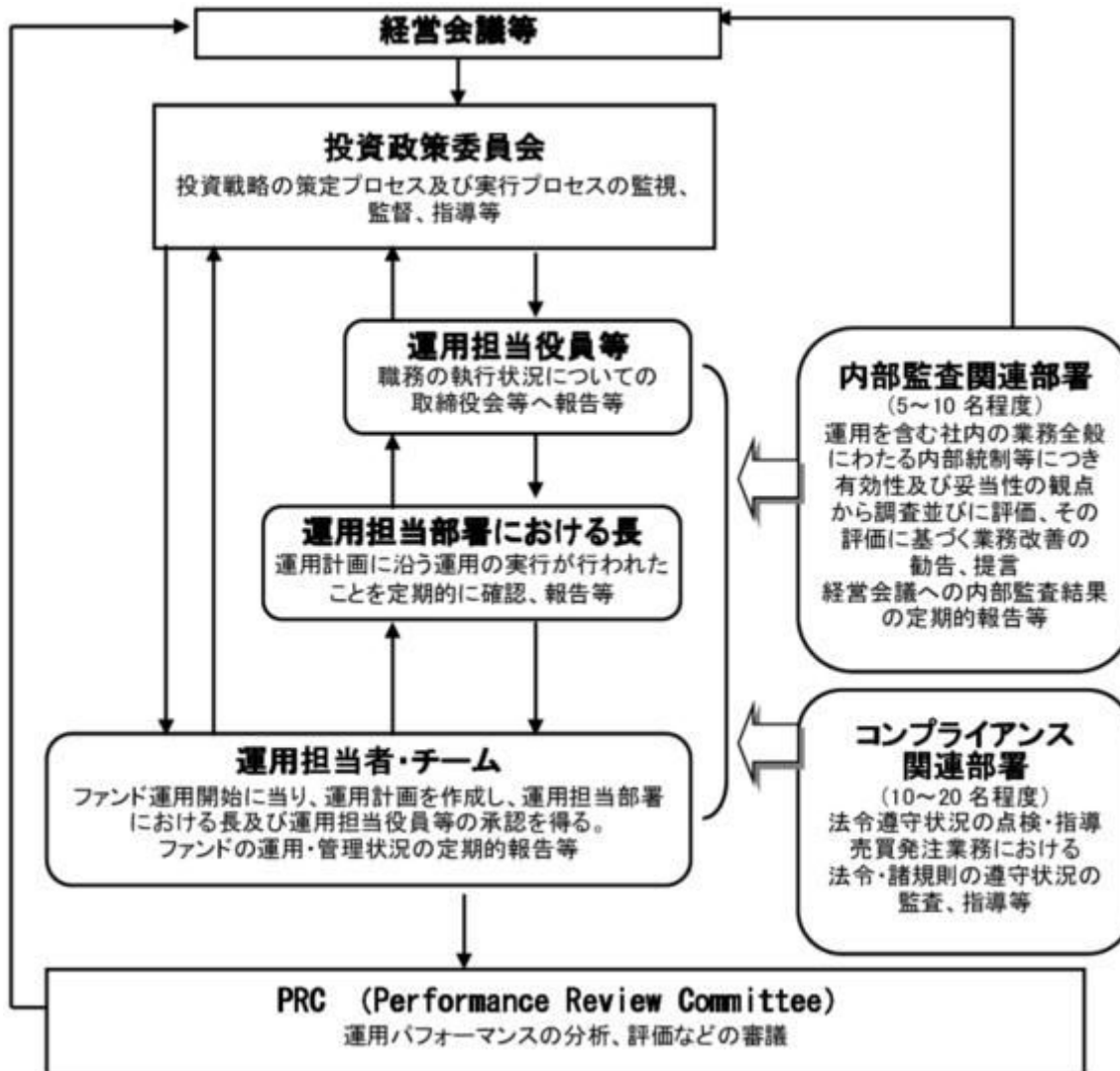
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【配分方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます\*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

\* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

## （５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額

を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 投資信託証券への投資割合

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資は行ないません。

#### 投資する株式の範囲(約款第19条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

#### 信用取引の指図範囲(約款第20条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券  
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- ( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。



- ( )委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 資金の借入れ(約款第29条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

#### 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( )委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( )当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

#### (参考)マザーファンドの概要

(国内株式マザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 3【投資リスク】

### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

### [ 株価変動リスク ]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

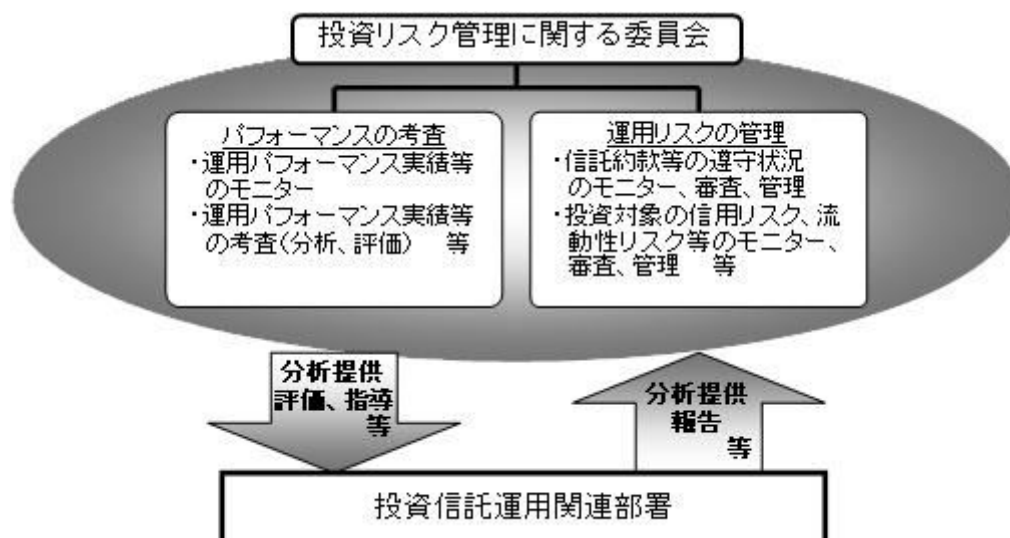
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

### リスク管理体制図



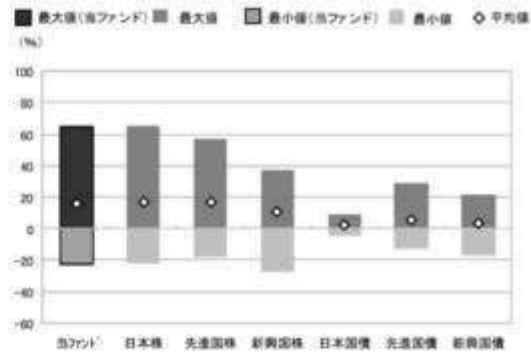
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## リスクの定量的比較

(2013年9月末～2018年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	64.5	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値(%)	△22.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	16.2	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年9月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に關連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に關する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに關する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSP, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の35.64(税抜年10,000分の33)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の25	年10,000分の5	年10,000分の3

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

## 個人、法人別の課税について

## 個人の投資家に対する課税

## &lt; 収益分配金に対する課税 &gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

## &lt; 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 &gt;

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>（注1）</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

## 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金（解約）時および償還時の課税について

## [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

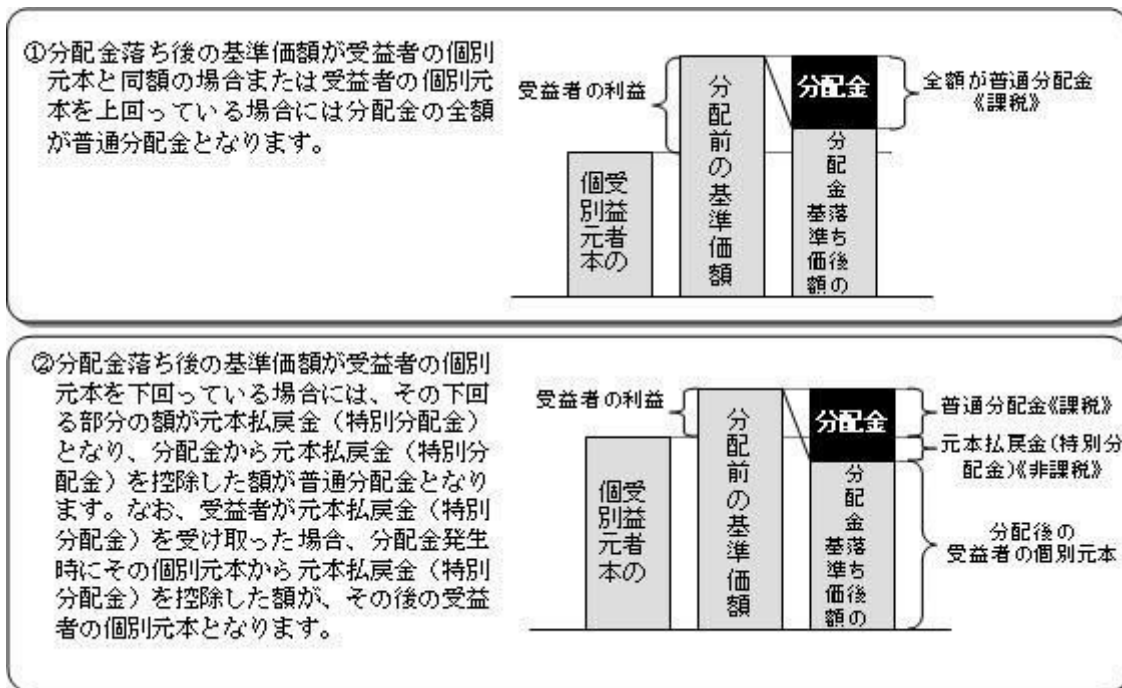
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年8月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2018年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	146,316,366,570	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		14,651,662	0.01

合計(純資産総額)	146,331,018,232	100.00
-----------	-----------------	--------

## (参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	383,538,850,850	98.22
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,944,668,551	1.77
合計(純資産総額)		390,483,519,401	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,934,000,000	1.77

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	86,475,393,954	1.7005	147,051,553,266	1.6920	146,316,366,570	99.98

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## (参考)国内株式マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,883,200	7,570.03	14,255,898,629	6,930.00	13,050,576,000	3.34
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,640,300	715.55	7,613,666,665	670.80	7,137,513,240	1.82
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	688,200	8,373.14	5,762,400,639	10,300.00	7,088,460,000	1.81
4	日本	株式	ソニー	電気機器	1,037,700	5,139.04	5,332,789,427	6,348.00	6,587,319,600	1.68



5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,090,800	5,255.77	5,732,993,916	4,950.00	5,399,460,000	1.38
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,156,400	4,485.69	5,187,251,916	4,381.00	5,066,188,400	1.29
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	76,000	67,411.89	5,123,304,104	62,890.00	4,779,640,000	1.22
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,393,900	3,538.95	4,932,946,984	3,292.00	4,588,718,800	1.17
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	20,760,700	197.69	4,104,182,783	195.10	4,050,412,570	1.03
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,339,500	2,890.79	3,872,223,451	2,941.00	3,939,469,500	1.00
11	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,141,900	2,786.07	3,181,419,907	3,387.00	3,867,615,300	0.99
12	日本	株式	任天堂	その他製品	95,400	45,079.42	4,300,576,717	40,160.00	3,831,264,000	0.98
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,070,600	3,183.55	3,408,315,017	3,171.00	3,394,872,600	0.86
14	日本	株式	花王	化学	380,900	7,691.31	2,929,622,490	8,625.00	3,285,262,500	0.84
15	日本	株式	ファナック	電気機器	147,200	22,973.70	3,381,729,158	21,775.00	3,205,280,000	0.82
16	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,091,400	2,794.66	3,050,091,924	2,885.00	3,148,689,000	0.80
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	162,500	14,631.83	2,377,673,993	19,185.00	3,117,562,500	0.79
18	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	138,700	21,415.23	2,970,292,532	22,315.00	3,095,090,500	0.79
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	575,600	5,253.80	3,024,088,731	5,237.00	3,014,417,200	0.77
20	日本	株式	日本電産	電気機器	186,400	16,900.44	3,150,243,373	16,105.00	3,001,972,000	0.76
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	211,500	13,125.93	2,776,135,638	14,170.00	2,996,955,000	0.76
22	日本	株式	キャノン	電気機器	833,900	3,779.41	3,151,656,538	3,563.00	2,971,185,700	0.76
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	639,500	4,757.28	3,042,281,059	4,525.00	2,893,737,500	0.74
24	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,523,500	1,661.14	2,530,752,578	1,882.00	2,867,227,000	0.73
25	日本	株式	信越化学工業	化学	267,300	11,235.17	3,003,160,941	10,425.00	2,786,602,500	0.71
26	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	275,400	10,692.62	2,944,747,548	10,055.00	2,769,147,000	0.70
27	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,719,000	859.77	3,197,495,434	725.50	2,698,134,500	0.69
28	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	570,700	4,615.67	2,634,166,385	4,653.00	2,655,467,100	0.68
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	897,700	2,995.16	2,688,755,132	2,922.00	2,623,079,400	0.67
30	日本	株式	資生堂	化学	307,800	7,328.37	2,255,672,930	7,824.00	2,408,227,200	0.61

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.29
		建設業	2.85
		食料品	3.92
		繊維製品	0.61
		パルプ・紙	0.28
		化学	7.40
		医薬品	4.83
		石油・石炭製品	0.83
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	0.96

鉄鋼	1.03
非鉄金属	0.80
金属製品	0.60
機械	5.10
電気機器	13.59
輸送用機器	8.42
精密機器	1.75
その他製品	2.09
電気・ガス業	1.67
陸運業	4.14
海運業	0.19
空運業	0.55
倉庫・運輸関連業	0.17
情報・通信業	7.80
卸売業	4.70
小売業	4.71
銀行業	6.70
証券、商品先物取引業	0.89
保険業	2.27
その他金融業	1.17
不動産業	2.28
サービス業	4.65
合 計	98.22

#### 【投資不動産物件】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2018年09月限)	買建	400	日本円	6,901,236,966	6,934,000,000	1.77

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2009年 1月20日)	286	286	0.6081	0.6081
第3計算期間	(2009年 7月21日)	258	258	0.6875	0.6875
第4計算期間	(2010年 1月20日)	253	253	0.7257	0.7257
第5計算期間	(2010年 7月20日)	237	237	0.6453	0.6453
第6計算期間	(2011年 1月20日)	434	434	0.7242	0.7242
第7計算期間	(2011年 7月20日)	771	771	0.6793	0.6793
第8計算期間	(2012年 1月20日)	810	810	0.6021	0.6021
第9計算期間	(2012年 7月20日)	932	932	0.5913	0.5913
第10計算期間	(2013年 1月21日)	1,360	1,360	0.7365	0.7365
第11計算期間	(2013年 7月22日)	2,012	2,012	0.9990	0.9990
第12計算期間	(2014年 1月20日)	3,781	3,788	1.0681	1.0701
第13計算期間	(2014年 7月22日)	12,884	12,902	1.0598	1.0613
第14計算期間	(2015年 1月20日)	44,888	45,061	1.1671	1.1716
第15計算期間	(2015年 7月21日)	82,393	83,100	1.3975	1.4095
第16計算期間	(2016年 1月20日)	89,645	90,045	1.1217	1.1267
第17計算期間	(2016年 7月19日)	98,100	98,405	1.1232	1.1267
第18計算期間	(2017年 1月17日)	110,911	111,694	1.2753	1.2843
第19計算期間	(2017年 7月18日)	117,798	118,742	1.3723	1.3833
第20計算期間	(2018年 1月17日)	127,094	128,366	1.5983	1.6143
第21計算期間	(2018年 7月17日)	140,080	141,408	1.4758	1.4898
	2017年 8月末日	114,427		1.3698	
	9月末日	118,983		1.4288	
	10月末日	124,512		1.5064	
	11月末日	119,951		1.5288	
	12月末日	121,671		1.5520	
	2018年 1月末日	126,153		1.5526	
	2月末日	125,164		1.4948	
	3月末日	125,232		1.4639	
	4月末日	131,295		1.5158	

5月末日	136,777		1.4906
6月末日	138,289		1.4780
7月末日	142,346		1.4827
8月末日	146,331		1.4675

## 【分配の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0000円
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0000円
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0000円
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0000円
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0000円
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0000円
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0000円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0020円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0015円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0045円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0120円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0050円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0035円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0090円
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0110円
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0160円
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0140円

## 【収益率の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	36.9%
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	13.1%
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	5.6%
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	11.1%
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	12.2%

第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	6.2%
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	11.4%
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	1.8%
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	24.6%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	35.6%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	7.1%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.6%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	10.5%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	20.8%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	19.4%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.4%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	14.3%
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	8.5%
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	17.6%
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	6.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### 野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	222,346,658	33,614,892	471,443,855
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	55,516,297	150,566,593	376,393,559
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	54,672,435	81,797,434	349,268,560
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	123,316,415	103,790,037	368,794,938
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	275,871,786	44,887,880	599,778,844
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	624,287,462	88,400,265	1,135,666,041
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	336,458,950	126,376,243	1,345,748,748
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	413,525,739	182,257,155	1,577,017,332
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	466,774,864	196,132,469	1,847,659,727
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	592,132,302	425,035,614	2,014,756,415
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	2,034,059,831	508,394,420	3,540,421,826
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	9,193,422,325	576,706,489	12,157,137,662
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	29,243,594,469	2,939,446,729	38,461,285,402
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	27,953,803,812	7,457,856,431	58,957,232,783
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	26,311,171,848	5,347,781,807	79,920,622,824
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	15,220,368,431	7,797,663,314	87,343,327,941
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	8,790,897,164	9,168,809,638	86,965,415,467
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	9,523,776,307	10,652,094,237	85,837,097,537

第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	8,083,776,038	14,403,653,426	79,517,220,149
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	20,521,133,560	5,122,010,040	94,916,343,669

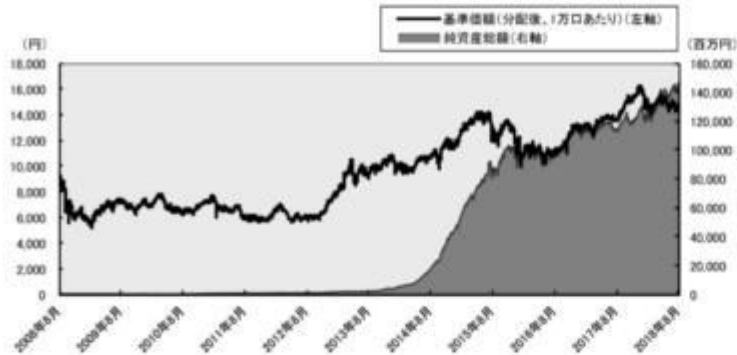
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

## 運用実績 (2018年8月31日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次)



## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2018年7月	140 円
2018年1月	160 円
2017年7月	110 円
2017年1月	90 円
2016年7月	35 円
設定来累計	785 円

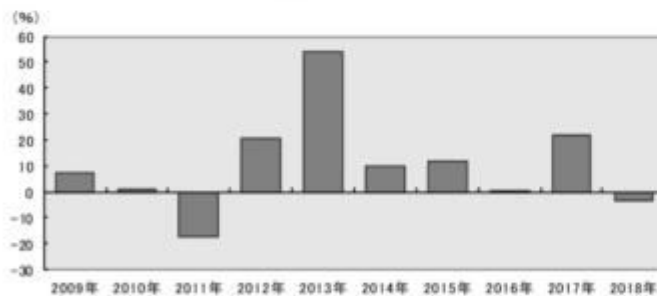
## 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8
4	ソニー	電気機器	1.7
5	日本電信電話	情報・通信業	1.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
7	キーエンス	電気機器	1.2
8	本田技研工業	輸送用機器	1.2
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0
10	KDDI	情報・通信業	1.0

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時



インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令

および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

## (4)【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、2016年1月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## (5)【その他】

## (a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

## (b)信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

( )上記( )の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

( )上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続しま

す。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ( )委託者は、上記( )の事項（上記( )の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( )上記( )の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( )書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( )上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( )上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ( )受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- ( )委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させま

す。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### 収益分配金に対する請求権

###### 収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

\* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

##### 償還金に対する請求権

###### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

###### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

##### 換金(解約)請求権

###### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

###### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2018年1月18日から2018年7月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2018年 1月17日現在)	第21期 (2018年 7月17日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	383,280,920	413,049,859
親投資信託受益証券	127,081,706,149	140,066,036,308
未収入金	1,272,275,522	1,328,828,811
流動資産合計	128,737,262,591	141,807,914,978
資産合計	128,737,262,591	141,807,914,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,272,275,522	1,328,828,811
未払解約金	155,682,089	165,842,999
未払受託者報酬	19,346,905	21,012,547
未払委託者報酬	193,468,981	210,125,414
未払利息	434	822
その他未払費用	1,934,630	2,101,190
流動負債合計	1,642,708,561	1,727,911,783
負債合計	1,642,708,561	1,727,911,783
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	79,517,220,149	94,916,343,669
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	47,577,333,881	45,163,659,526
（分配準備積立金）	28,344,723,077	26,601,153,637
元本等合計	127,094,554,030	140,080,003,195
純資産合計	127,094,554,030	140,080,003,195
負債純資産合計	128,737,262,591	141,807,914,978

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期		第21期	
	自 2017年 7月19日	至 2018年 1月17日	自 2018年 1月18日	至 2018年 7月17日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		19,875,132,942		8,619,439,982
<b>営業収益合計</b>		<b>19,875,132,942</b>		<b>8,619,439,982</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		67,109		93,848
受託者報酬		19,346,905		21,012,547
委託者報酬		193,468,981		210,125,414
その他費用		1,934,630		2,101,190
<b>営業費用合計</b>		<b>214,817,625</b>		<b>233,332,999</b>
営業利益又は営業損失（ ）		19,660,315,317		8,852,772,981
経常利益又は経常損失（ ）		19,660,315,317		8,852,772,981
当期純利益又は当期純損失（ ）		19,660,315,317		8,852,772,981
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,261,996,699		414,883,231
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		31,961,021,126		47,577,333,881
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,844,792,065		10,356,568,876
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,844,792,065		10,356,568,876
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,354,522,406		3,003,524,670
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,354,522,406		3,003,524,670
<b>分配金</b>		<b>1,272,275,522</b>		<b>1,328,828,811</b>
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		47,577,333,881		45,163,659,526

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 1月18日から2018年 7月17日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第20期 2018年 1月17日現在	第21期 2018年 7月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 79,517,220,149口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 94,916,343,669口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5983円 (10,000口当たり純資産額) (15,983円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4758円 (10,000口当たり純資産額) (14,758円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2017年 7月19日 至 2018年 1月17日	第21期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,079,256,946円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>17,319,061,672円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>46,781,223,685円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,218,679,981円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>76,398,222,284円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>79,517,220,149口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>9,607円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,272,275,522円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,079,256,946円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,319,061,672円	収益調整金額	C	46,781,223,685円	分配準備積立金額	D	11,218,679,981円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,398,222,284円	当ファンドの期末残存口数	F	79,517,220,149口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,607円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,272,275,522円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,194,420,446円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>63,000,138,519円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>26,735,562,002円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>90,930,120,967円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>94,916,343,669口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>9,580円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>140円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,328,828,811円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,194,420,446円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	63,000,138,519円	分配準備積立金額	D	26,735,562,002円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,930,120,967円	当ファンドの期末残存口数	F	94,916,343,669口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,580円	10,000口当たり分配金額	H	140円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,328,828,811円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,079,256,946円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,319,061,672円																																																											
収益調整金額	C	46,781,223,685円																																																											
分配準備積立金額	D	11,218,679,981円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,398,222,284円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	79,517,220,149口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,607円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,272,275,522円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,194,420,446円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	63,000,138,519円																																																											
分配準備積立金額	D	26,735,562,002円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,930,120,967円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	94,916,343,669口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,580円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	140円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,328,828,811円																																																											



## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第20期 自 2017年 7月19日 至 2018年 1月17日</p>	<p style="text-align: center;">第21期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第20期 2018年 1月17日現在</p>	<p style="text-align: center;">第21期 2018年 7月17日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2017年 7月19日 至 2018年 1月17日	第21期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2017年 7月19日 至 2018年 1月17日	第21期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
期首元本額 85,837,097,537円	期首元本額 79,517,220,149円
期中追加設定元本額 8,083,776,038円	期中追加設定元本額 20,521,133,560円
期中一部解約元本額 14,403,653,426円	期中一部解約元本額 5,122,010,040円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2017年 7月19日 至 2018年 1月17日	第21期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	18,947,843,318	8,490,098,386
合計	18,947,843,318	8,490,098,386

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年7月17日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年7月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	82,348,189,963	140,066,036,308	
	小計	銘柄数:1	82,348,189,963	140,066,036,308	
		組入時価比率:100.0%			100.0%
合計				140,066,036,308	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2018年 7月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,412,931,103
株式	381,051,379,580
派生商品評価勘定	88,586,961
未収入金	23,435,428
未収配当金	461,943,337
未収利息	698,117
その他未収収益	11,208,098
差入委託証拠金	39,359,403
流動資産合計	399,089,542,027
資産合計	399,089,542,027
負債の部	

(2018年 7月17日現在)

流動負債	
未払解約金	1,400,271,262
未払利息	34,663
有価証券貸借取引受入金	13,555,741,552
流動負債合計	14,956,047,477
負債合計	14,956,047,477
純資産の部	
元本等	
元本	225,838,489,634
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	158,295,004,916
元本等合計	384,133,494,550
純資産合計	384,133,494,550
負債純資産合計	399,089,542,027

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 7月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7009円
(10,000口当たり純資産額)	(17,009円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	13,184,483,120円

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月17日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 7月17日現在	
期首	2018年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	204,665,940,590円

同期中における追加設定元本額	30,489,644,853円
同期中における一部解約元本額	9,317,095,809円
期末元本額	225,838,489,634円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	163,468,559円
バランスセレクト50	373,311,770円
バランスセレクト70	470,360,749円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,426,742,467円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,453,909,688円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	6,945,989,945円
野村資産設計ファンド2015	52,968,188円
野村資産設計ファンド2020	59,214,204円
野村資産設計ファンド2025	88,748,300円
野村資産設計ファンド2030	98,999,324円
野村資産設計ファンド2035	74,700,855円
野村資産設計ファンド2040	181,624,827円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	82,348,189,963円
のむらップ・ファンド（保守型）	2,650,459,727円
のむらップ・ファンド（普通型）	6,136,075,625円
のむらップ・ファンド（積極型）	1,774,918,062円
野村資産設計ファンド2045	25,151,726円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,595,500,197円
マイ・ロード	3,760,164,350円
ネクストコア	166,642,219円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	690,423,099円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	1,405,841,277円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,223,014,613円
野村資産設計ファンド2050	38,471,616円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	12,832,437円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,110,188円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,871,722円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,858,181円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	236,765,056円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	192,087,930円
インデックス・ブレンド（タイプ）	3,151,158円
インデックス・ブレンド（タイプ）	3,525,961円
インデックス・ブレンド（タイプ）	14,902,533円
インデックス・ブレンド（タイプ）	3,039,443円
インデックス・ブレンド（タイプ）	23,166,685円
野村6資産均等バランス	116,786,087円
世界6資産分散ファンド	46,313,102円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	181,228,126円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	503,255,722円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	458,397,888円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,051,696,681円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	806,853,691円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,853,705円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	15,975,590円

ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	2,689,846円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,019,704,180円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	42,691,608円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	316,283,366円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	777,572,398円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,372,096,262円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	292,473,453円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	114,610,015円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	292,601,737円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,853,416,350円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	657,817,555円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	465,623,212円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,905,231,855円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,259,612,720円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,080,667,549円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,142,741円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	31,366,927円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	41,424,164円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	103,913,248円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,219,498,842円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	13,167,293,732円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	17,966,949,158円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	32,233,672,417円
マイバランスDC30	2,773,839,724円
マイバランスDC50	3,826,159,960円
マイバランスDC70	3,723,862,798円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	9,679,417,098円
野村DC運用戦略ファンド	1,124,010,403円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	36,211,456円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	389,105,546円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	44,989,279円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	78,915,978円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	693,672円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	512,603円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	6,000,833円
野村資産設計ファンド(DC)2030	435,057円
野村資産設計ファンド(DC)2040	637,301円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,386,748円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	8,256,635円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	6,684,963円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	2,765,867円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	22,687,142円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年7月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	6,700	3,485.00	23,349,500	貸付有価証券 2,000株
		日本水産	192,900	538.00	103,780,200	
		マルハニチロ	32,500	4,090.00	132,925,000	
		カネコ種苗	5,900	1,679.00	9,906,100	
		サカタのタネ	25,300	4,245.00	107,398,500	
		ホクト	17,400	1,973.00	34,330,200	
		ホクリヨウ	2,800	854.00	2,391,200	
		住石ホールディングス	44,700	145.00	6,481,500	貸付有価証券 20,400株
		日鉄鉱業	4,800	5,150.00	24,720,000	
		三井松島産業	8,700	1,606.00	13,972,200	
		国際石油開発帝石	833,200	1,141.00	950,681,200	
		石油資源開発	27,100	2,647.00	71,733,700	
		K & Oエナジーグループ	10,100	1,880.00	18,988,000	
		ヒノキヤグループ	4,400	3,060.00	13,464,000	
		ショーボンドホールディングス	16,200	7,860.00	127,332,000	
		ミライト・ホールディングス	52,700	1,648.00	86,849,600	貸付有価証券 24,300株(17,200株)
		タマホーム	12,800	1,227.00	15,705,600	貸付有価証券 1,300株(800株)
		サンヨーホームズ	3,000	1,064.00	3,192,000	貸付有価証券 1,300株
		日本アクア	4,900	343.00	1,680,700	貸付有価証券 2,000株
		ファーストコーポレーション	5,700	1,133.00	6,458,100	貸付有価証券 1,600株
ベステラ	3,200	1,575.00	5,040,000	貸付有価証券 1,400株		
TATERU	16,400	1,688.00	27,683,200	貸付有価証券 5,500株(5,100株)		



ダイセキ環境ソリューション	4,000	978.00	3,912,000	貸付有価証券 1,700株
第一カッター興業	2,300	2,394.00	5,506,200	貸付有価証券 1,000株
安藤・間	133,300	1,041.00	138,765,300	貸付有価証券 300株
東急建設	65,900	1,118.00	73,676,200	貸付有価証券 2,500株
コムシスホールディングス	60,300	2,806.00	169,201,800	貸付有価証券 400株
ミサワホーム	14,300	920.00	13,156,000	貸付有価証券 100株
ピーアールホールディングス	17,000	477.00	8,109,000	貸付有価証券 100株
高松コンストラクショングループ	11,100	3,265.00	36,241,500	
東建コーポレーション	6,400	8,700.00	55,680,000	
ソネック	2,100	890.00	1,869,000	貸付有価証券 900株
ヤマウラ	8,000	884.00	7,072,000	貸付有価証券 600株
大成建設	170,600	6,160.00	1,050,896,000	
大林組	513,900	1,126.00	578,651,400	
清水建設	524,200	1,172.00	614,362,400	
飛鳥建設	155,900	209.00	32,583,100	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
長谷工コーポレーション	200,000	1,490.00	298,000,000	
松井建設	18,900	939.00	17,747,100	
銭高組	2,400	5,360.00	12,864,000	
鹿島建設	753,000	868.00	653,604,000	
不動テトラ	129,600	208.00	26,956,800	
大末建設	5,500	1,295.00	7,122,500	貸付有価証券 200株
鉄建建設	10,400	3,000.00	31,200,000	
西松建設	39,600	3,155.00	124,938,000	
三井住友建設	123,600	833.00	102,958,800	
大豊建設	62,000	671.00	41,602,000	
前田建設工業	122,200	1,260.00	153,972,000	
佐田建設	11,100	480.00	5,328,000	
ナカノフドー建設	13,100	687.00	8,999,700	

奥村組	28,200	3,450.00	97,290,000	
東鉄工業	20,600	3,390.00	69,834,000	貸付有価証券 5,700株
イチケン	3,100	2,531.00	7,846,100	
浅沼組	61,000	403.00	24,583,000	
戸田建設	199,200	952.00	189,638,400	
熊谷組	26,900	3,890.00	104,641,000	
青木あすなろ建設	11,200	997.00	11,166,400	
北野建設	36,000	415.00	14,940,000	
植木組	2,100	2,642.00	5,548,200	
三井ホーム	22,000	664.00	14,608,000	
矢作建設工業	23,300	888.00	20,690,400	
ピーエス三菱	20,300	605.00	12,281,500	
日本ハウスホールディングス	32,700	573.00	18,737,100	貸付有価証券 1,200株
大東建託	61,000	18,475.00	1,126,975,000	貸付有価証券 300株
新日本建設	20,400	1,285.00	26,214,000	
N I P P O	39,700	2,039.00	80,948,300	
東亜道路工業	3,500	3,685.00	12,897,500	
前田道路	53,700	2,135.00	114,649,500	
日本道路	4,600	6,020.00	27,692,000	
東亜建設工業	13,900	2,617.00	36,376,300	
若築建設	9,200	1,679.00	15,446,800	
東洋建設	53,800	469.00	25,232,200	
五洋建設	203,700	695.00	141,571,500	
世紀東急工業	23,000	717.00	16,491,000	
福田組	5,500	6,560.00	36,080,000	
住友林業	109,500	1,746.00	191,187,000	貸付有価証券 2,000株
日本基礎技術	19,000	391.00	7,429,000	
日成ビルド工業	25,300	1,190.00	30,107,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	77,000	74.00	5,698,000	貸付有価証券 36,000株
巴コーポレーション	21,300	468.00	9,968,400	貸付有価証券 200株
大和ハウス工業	506,100	3,937.00	1,992,515,700	
ライト工業	32,900	1,237.00	40,697,300	

積水ハウス	557,500	1,927.50	1,074,581,250	
日特建設	14,600	679.00	9,913,400	
北陸電気工事	9,500	1,086.00	10,317,000	
ユアテック	24,000	896.00	21,504,000	貸付有価証券 1,800株
西部電気工業	2,900	3,780.00	10,962,000	
四電工	2,600	2,617.00	6,804,200	
中電工	22,100	2,797.00	61,813,700	
関電工	68,200	1,239.00	84,499,800	
きんでん	113,900	1,825.00	207,867,500	
東京エネシス	19,500	1,243.00	24,238,500	
トーエネック	4,800	3,375.00	16,200,000	
住友電設	13,500	2,001.00	27,013,500	
日本電設工業	26,300	2,354.00	61,910,200	
協和エクシオ	61,500	2,960.00	182,040,000	貸付有価証券 5,200株
新日本空調	13,200	1,669.00	22,030,800	
N D S	2,700	5,760.00	15,552,000	
九電工	33,800	5,240.00	177,112,000	
三機工業	36,300	1,124.00	40,801,200	
日揮	147,600	2,046.00	301,989,600	貸付有価証券 4,200株（1,000株）
中外炉工業	5,200	2,714.00	14,112,800	
ヤマト	14,100	695.00	9,799,500	
太平電業	11,600	2,844.00	32,990,400	
高砂熱学工業	47,200	1,969.00	92,936,800	
三晃金属工業	1,900	3,320.00	6,308,000	
朝日工業社	3,600	3,495.00	12,582,000	
明星工業	31,000	796.00	24,676,000	
大気社	21,700	3,200.00	69,440,000	
ダイダン	11,500	2,435.00	28,002,500	
日比谷総合設備	19,100	2,138.00	40,835,800	
東芝プラントシステム	37,100	2,550.00	94,605,000	
OSJ Bホールディングス	75,600	275.00	20,790,000	貸付有価証券 7,400株
千代田化工建設	111,200	900.00	100,080,000	貸付有価証券 16,300株（100株）

新興プランテック	33,000	1,052.00	34,716,000	
日本製粉	50,900	1,923.00	97,880,700	貸付有価証券 22,200株（22,200株）
日清製粉グループ本社	187,900	2,262.00	425,029,800	
日東富士製粉	1,100	5,000.00	5,500,000	
昭和産業	14,100	2,821.00	39,776,100	貸付有価証券 100株
鳥越製粉	13,600	959.00	13,042,400	
中部飼料	18,700	1,723.00	32,220,100	
フィード・ワン	103,100	225.00	23,197,500	
東洋精糖	2,600	1,226.00	3,187,600	
日本甜菜製糖	8,700	2,392.00	20,810,400	
三井製糖	12,100	3,435.00	41,563,500	
塩水港精糖	18,300	258.00	4,721,400	
日新製糖	7,300	2,087.00	15,235,100	
森永製菓	36,000	4,960.00	178,560,000	貸付有価証券 700株
中村屋	4,000	4,775.00	19,100,000	
江崎グリコ	42,900	5,200.00	223,080,000	貸付有価証券 8,300株
名糖産業	7,400	1,705.00	12,617,000	
井村屋グループ	6,100	3,610.00	22,021,000	
不二家	9,800	2,410.00	23,618,000	
山崎製パン	125,500	2,862.00	359,181,000	
第一屋製パン	2,600	1,123.00	2,919,800	
モロゾフ	2,600	6,570.00	17,082,000	貸付有価証券 1,200株
亀田製菓	9,500	5,880.00	55,860,000	
寿スピリッツ	14,800	5,390.00	79,772,000	
カルビー	69,900	4,115.00	287,638,500	貸付有価証券 31,700株
森永乳業	30,700	3,830.00	117,581,000	
六甲バター	10,200	2,477.00	25,265,400	
ヤクルト本社	89,300	7,800.00	696,540,000	
明治ホールディングス	101,500	9,300.00	943,950,000	貸付有価証券 200株
雪印メグミルク	37,000	2,863.00	105,931,000	
プリマハム	108,000	583.00	62,964,000	

日本ハム	66,400	4,310.00	286,184,000	
林兼産業	5,500	741.00	4,075,500	
丸大食品	82,000	487.00	39,934,000	
S Foods	10,700	4,305.00	46,063,500	
伊藤ハム米久ホールディングス	98,800	921.00	90,994,800	
サッポロホールディングス	56,100	2,726.00	152,928,600	貸付有価証券 9,000株
アサヒグループホールディングス	321,500	5,729.00	1,841,873,500	
キリンホールディングス	737,800	2,997.50	2,211,555,500	
宝ホールディングス	114,900	1,361.00	156,378,900	貸付有価証券 1,500株
オエノンホールディングス	43,600	446.00	19,445,600	
養命酒製造	4,700	2,325.00	10,927,500	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	107,700	4,525.00	487,342,500	貸付有価証券 3,600株
サントリー食品インターナショナル	117,400	4,765.00	559,411,000	
ダイドーグループホールディングス	7,900	6,500.00	51,350,000	貸付有価証券 3,700株
伊藤園	50,800	5,180.00	263,144,000	貸付有価証券 100株
キーコーヒー	15,100	2,138.00	32,283,800	
ユニカフェ	4,600	1,115.00	5,129,000	
ジャパンフーズ	2,200	1,542.00	3,392,400	
日清オイリオグループ	18,100	3,215.00	58,191,500	
不二製油グループ本社	41,600	3,840.00	159,744,000	
かどや製油	1,700	5,810.00	9,877,000	
J-オイルミルズ	8,000	3,835.00	30,680,000	
キッコーマン	110,500	5,500.00	607,750,000	
味の素	353,000	2,142.00	756,126,000	貸付有価証券 3,500株
キューピー	85,500	2,995.00	256,072,500	
ハウス食品グループ本社	58,500	3,815.00	223,177,500	貸付有価証券 400株
カゴメ	61,500	3,610.00	222,015,000	
焼津水産化学工業	7,400	1,202.00	8,894,800	

アリアケジャパン	14,000	9,610.00	134,540,000	
ピエトロ	2,000	1,646.00	3,292,000	貸付有価証券 700株
エバラ食品工業	3,400	2,290.00	7,786,000	
ニチレイ	73,100	2,665.00	194,811,500	
東洋水産	84,200	3,945.00	332,169,000	貸付有価証券 400株
イトアンド	4,200	2,044.00	8,584,800	貸付有価証券 400株
大冷	1,700	1,995.00	3,391,500	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	3,100	929.00	2,879,900	貸付有価証券 1,300株
日清食品ホールディングス	60,200	7,710.00	464,142,000	
永谷園ホールディングス	16,000	1,455.00	23,280,000	
一正蒲鉾	6,000	1,293.00	7,758,000	
フジッコ	16,600	2,768.00	45,948,800	
ロック・フィールド	16,500	1,833.00	30,244,500	
日本たばこ産業	949,600	3,035.00	2,882,036,000	
ケンコーマヨネーズ	10,200	3,885.00	39,627,000	
わらべや日洋ホールディングス	10,000	2,272.00	22,720,000	貸付有価証券 400株
なとり	8,600	1,811.00	15,574,600	
イフジ産業	2,700	762.00	2,057,400	
ピクルスコーポレーション	3,000	2,143.00	6,429,000	貸付有価証券 200株
北の達人コーポレーション	46,900	754.00	35,362,600	貸付有価証券 20,800株(400株)
ユーグレナ	61,100	780.00	47,658,000	貸付有価証券 27,400株(6,500株)
ミヨシ油脂	5,900	1,354.00	7,988,600	
理研ビタミン	5,800	4,315.00	25,027,000	
片倉工業	18,400	1,292.00	23,772,800	貸付有価証券 8,400株
グンゼ	12,000	6,920.00	83,040,000	
東洋紡	59,200	1,825.00	108,040,000	
ユニチカ	46,600	623.00	29,031,800	貸付有価証券 2,100株
富士紡ホールディングス	8,900	3,565.00	31,728,500	

倉敷紡績	161,000	363.00	58,443,000	
シキボウ	7,900	1,279.00	10,104,100	
日本毛織	45,200	976.00	44,115,200	
ダイトウボウ	24,200	96.00	2,323,200	貸付有価証券 4,900株(300株)
トーア紡コーポレーショ ン	6,800	554.00	3,767,200	
ダイドーリミテッド	17,900	423.00	7,571,700	
帝国繊維	16,800	2,272.00	38,169,600	
帝人	131,600	2,043.00	268,858,800	貸付有価証券 2,200株
東レ	1,162,000	879.60	1,022,095,200	貸付有価証券 40,900株
サカイオーベックス	4,000	2,280.00	9,120,000	
住江織物	4,000	2,769.00	11,076,000	
日本フェルト	8,500	512.00	4,352,000	
イチカワ	11,000	343.00	3,773,000	
日東製網	1,700	1,774.00	3,015,800	貸付有価証券 400株
アツギ	10,700	1,185.00	12,679,500	
ダイニック	6,100	1,014.00	6,185,400	
セーレン	36,800	1,790.00	65,872,000	
ソトー	6,000	1,005.00	6,030,000	
東海染工	2,200	1,433.00	3,152,600	
小松精練	24,600	908.00	22,336,800	
ワコールホールディング ス	43,600	3,195.00	139,302,000	
ホギメディカル	20,200	4,090.00	82,618,000	
レナウン	43,300	135.00	5,845,500	貸付有価証券 20,100株(6,900株)
クラウディアホールディ ングス	3,700	595.00	2,201,500	
T S Iホールディングス	55,300	803.00	44,405,900	貸付有価証券 400株
マツオカコーポレーショ ン	3,800	3,050.00	11,590,000	貸付有価証券 300株
三陽商会	8,400	2,136.00	17,942,400	貸付有価証券 1,400株
ナイガイ	5,900	524.00	3,091,600	貸付有価証券 300株

オンワードホールディングス	92,800	732.00	67,929,600	貸付有価証券 13,800株
ルックホールディングス	5,400	1,382.00	7,462,800	貸付有価証券 2,400株（400株）
ゴールドウイン	9,000	8,450.00	76,050,000	貸付有価証券 2,400株
デサント	36,500	2,090.00	76,285,000	貸付有価証券 3,300株
キング	7,900	503.00	3,973,700	
ヤマトインターナショナル	9,900	585.00	5,791,500	
特種東海製紙	8,800	4,245.00	37,356,000	
王子ホールディングス	674,000	685.00	461,690,000	
日本製紙	71,800	1,745.00	125,291,000	貸付有価証券 17,700株
三菱製紙	22,800	620.00	14,136,000	
北越コーポレーション	89,400	607.00	54,265,800	貸付有価証券 2,200株
中越パルプ工業	6,300	1,654.00	10,420,200	
巴川製紙所	25,000	258.00	6,450,000	
大王製紙	63,800	1,556.00	99,272,800	貸付有価証券 29,400株（17,900株）
阿波製紙	3,900	607.00	2,367,300	
レンゴー	154,400	1,021.00	157,642,400	貸付有価証券 100株
トーモク	9,200	2,023.00	18,611,600	貸付有価証券 500株（500株）
ザ・パック	11,300	3,300.00	37,290,000	
クラレ	269,600	1,528.00	411,948,800	貸付有価証券 4,000株
旭化成	999,000	1,455.00	1,453,545,000	
共和レザー	9,300	974.00	9,058,200	
昭和電工	106,600	5,330.00	568,178,000	
住友化学	1,179,000	623.00	734,517,000	
住友精化	6,600	5,400.00	35,640,000	
日産化学	92,600	5,160.00	477,816,000	
ラサ工業	5,700	2,736.00	15,595,200	貸付有価証券 500株
クレハ	13,800	7,650.00	105,570,000	
多木化学	2,200	4,605.00	10,131,000	



テイカ	12,200	2,405.00	29,341,000	
石原産業	28,800	1,401.00	40,348,800	
片倉コープアグリ	3,900	1,166.00	4,547,400	
日東エフシー	9,400	776.00	7,294,400	
日本曹達	111,000	613.00	68,043,000	
東ソー	231,500	1,721.00	398,411,500	
トクヤマ	46,500	3,470.00	161,355,000	貸付有価証券 4,500株
セントラル硝子	32,600	2,805.00	91,443,000	貸付有価証券 100株
東亜合成	94,000	1,271.00	119,474,000	
大阪ソーダ	15,500	3,270.00	50,685,000	貸付有価証券 1,000株
関東電化工業	38,300	964.00	36,921,200	貸付有価証券 9,900株
デンカ	58,900	3,715.00	218,813,500	
信越化学工業	263,900	10,405.00	2,745,879,500	
日本カーバイド工業	5,100	1,910.00	9,741,000	
堺化学工業	11,000	3,190.00	35,090,000	
エア・ウォーター	132,100	2,043.00	269,880,300	
大陽日酸	123,400	1,866.00	230,264,400	
日本化学工業	5,900	4,555.00	26,874,500	
東邦アセチレン	2,200	1,505.00	3,311,000	
日本パーカライジング	81,900	1,594.00	130,548,600	
高压ガス工業	23,800	966.00	22,990,800	
チタン工業	1,700	2,460.00	4,182,000	貸付有価証券 700株
四国化成工業	23,100	1,571.00	36,290,100	
戸田工業	3,200	2,858.00	9,145,600	貸付有価証券 1,400株
ステラ ケミファ	8,200	3,625.00	29,725,000	貸付有価証券 3,800株
保土谷化学工業	5,200	3,185.00	16,562,000	貸付有価証券 100株
日本触媒	25,200	8,280.00	208,656,000	
大日精化工業	12,400	3,500.00	43,400,000	
カネカ	216,000	984.00	212,544,000	
三菱瓦斯化学	132,000	2,524.00	333,168,000	

三井化学	145,600	2,944.00	428,646,400	
J S R	161,100	1,947.00	313,661,700	
東京応化工業	27,800	4,065.00	113,007,000	
大阪有機化学工業	13,800	1,405.00	19,389,000	
三菱ケミカルホールディングス	1,072,800	953.50	1,022,914,800	
K Hネオケム	24,500	3,415.00	83,667,500	
ダイセル	216,000	1,209.00	261,144,000	貸付有価証券 300株
住友ベークライト	130,000	1,127.00	146,510,000	
積水化学工業	327,400	1,956.00	640,394,400	
日本ゼオン	135,100	1,437.00	194,138,700	
アイカ工業	44,900	3,925.00	176,232,500	
宇部興産	80,700	2,931.00	236,531,700	
積水樹脂	24,700	2,174.00	53,697,800	
タキロンシーアイ	32,400	575.00	18,630,000	
旭有機材	9,400	2,152.00	20,228,800	
日立化成	79,100	2,202.00	174,178,200	
ニチバン	7,900	2,958.00	23,368,200	
リケンテクノス	34,500	538.00	18,561,000	貸付有価証券 2,200株
大倉工業	7,700	2,357.00	18,148,900	
積水化成成品工業	20,100	1,104.00	22,190,400	
群栄化学工業	3,800	3,420.00	12,996,000	
タイガースポリマー	7,900	759.00	5,996,100	
ミライアル	5,300	1,120.00	5,936,000	貸付有価証券 900株
ダイキアクシス	5,300	1,206.00	6,391,800	貸付有価証券 2,000株
ダイキョーニシカワ	31,600	1,563.00	49,390,800	
竹本容器	2,400	3,015.00	7,236,000	
森六ホールディングス	8,100	2,963.00	24,000,300	
日本化薬	104,000	1,233.00	128,232,000	貸付有価証券 700株
カーリットホールディングス	14,800	1,058.00	15,658,400	貸付有価証券 100株
日本精化	13,300	1,287.00	17,117,100	
扶桑化学工業	15,200	2,698.00	41,009,600	貸付有価証券

				4,600株(3,400株)
トリケミカル研究所	3,700	4,120.00	15,244,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
A D E K A	68,900	1,808.00	124,571,200	
日油	61,900	3,685.00	228,101,500	
新日本理化	25,300	226.00	5,717,800	貸付有価証券 100株
ハリマ化成グループ	12,400	829.00	10,279,600	
花王	376,100	8,414.00	3,164,505,400	貸付有価証券 600株
第一工業製薬	30,000	735.00	22,050,000	
石原ケミカル	3,800	2,245.00	8,531,000	
日華化学	5,000	1,131.00	5,655,000	
ニイタカ	2,300	1,740.00	4,002,000	
三洋化成工業	10,100	5,120.00	51,712,000	
有機合成薬品工業	10,400	263.00	2,735,200	
大日本塗料	18,300	1,357.00	24,833,100	
日本ペイントホールディングス	123,600	4,685.00	579,066,000	貸付有価証券 5,400株
関西ペイント	168,300	2,355.00	396,346,500	貸付有価証券 77,800株
神東塗料	11,800	225.00	2,655,000	貸付有価証券 200株(200株)
中国塗料	45,900	1,185.00	54,391,500	貸付有価証券 6,700株
日本特殊塗料	10,100	2,240.00	22,624,000	
藤倉化成	20,200	638.00	12,887,600	
太陽ホールディングス	12,300	4,580.00	56,334,000	
D I C	63,300	3,530.00	223,449,000	
サカタインクス	32,700	1,530.00	50,031,000	貸付有価証券 2,000株
東洋インキ S C ホールディングス	31,700	3,010.00	95,417,000	貸付有価証券 200株(200株)
T & K T O K A	10,700	1,222.00	13,075,400	
富士フイルムホールディングス	317,700	4,394.00	1,395,973,800	
資生堂	284,900	8,876.00	2,528,772,400	
ライオン	213,000	2,021.00	430,473,000	
高砂香料工業	9,600	3,605.00	34,608,000	

マンダム	29,800	3,780.00	112,644,000	貸付有価証券 800株
ミルボン	20,400	5,020.00	102,408,000	
ファンケル	37,100	6,220.00	230,762,000	
コーセー	25,900	24,340.00	630,406,000	貸付有価証券 100株
コタ	7,300	1,460.00	10,658,000	
シーズ・ホールディングス	18,500	5,220.00	96,570,000	貸付有価証券 800株
シーボン	1,800	2,802.00	5,043,600	
ポーラ・オルビスホールディングス	65,300	4,925.00	321,602,500	
ノエビアホールディングス	9,700	8,070.00	78,279,000	
アジュバンコスメジャパン	3,400	1,024.00	3,481,600	貸付有価証券 1,500株（400株）
エステー	10,900	3,205.00	34,934,500	
アグロ カネショウ	6,200	2,744.00	17,012,800	
コニシ	25,100	1,756.00	44,075,600	
長谷川香料	18,300	2,295.00	41,998,500	貸付有価証券 100株
星光PMC	8,800	1,049.00	9,231,200	貸付有価証券 2,600株（200株）
小林製薬	42,900	10,160.00	435,864,000	
荒川化学工業	13,700	1,798.00	24,632,600	
メック	10,500	2,214.00	23,247,000	貸付有価証券 500株
日本高純度化学	4,200	2,372.00	9,962,400	
タカラバイオ	40,000	2,331.00	93,240,000	貸付有価証券 100株
JCU	18,500	2,912.00	53,872,000	
新田ゼラチン	10,500	798.00	8,379,000	
OATアグリオ	2,400	3,585.00	8,604,000	
デクセリアルズ	39,300	1,113.00	43,740,900	
アース製薬	11,500	5,770.00	66,355,000	貸付有価証券 100株
北興化学工業	15,700	579.00	9,090,300	貸付有価証券 500株
大成ラミック	4,700	3,140.00	14,758,000	貸付有価証券 100株

クミアイ化学工業	69,600	890.00	61,944,000	貸付有価証券 2,900株(900株)
日本農薬	36,600	689.00	25,217,400	貸付有価証券 4,900株
アキレス	11,600	2,261.00	26,227,600	
有沢製作所	25,700	1,156.00	29,709,200	
日東電工	115,500	7,960.00	919,380,000	貸付有価証券 4,300株
レック	9,100	5,160.00	46,956,000	貸付有価証券 4,000株
きもと	26,000	290.00	7,540,000	
藤森工業	12,800	3,660.00	46,848,000	
前澤化成工業	10,500	1,223.00	12,841,500	
ウェーブロックホールディングス	4,000	1,033.00	4,132,000	貸付有価証券 1,700株
JSP	8,900	3,210.00	28,569,000	貸付有価証券 700株
エフピコ	12,600	6,260.00	78,876,000	貸付有価証券 600株
天馬	11,900	2,025.00	24,097,500	
信越ポリマー	31,400	1,015.00	31,871,000	
東リ	38,100	367.00	13,982,700	
ニフコ	56,200	3,375.00	189,675,000	
日本バルカー工業	12,400	3,050.00	37,820,000	
ユニ・チャーム	324,300	3,627.00	1,176,236,100	
協和発酵キリン	191,600	2,243.00	429,758,800	
武田薬品工業	563,400	4,730.00	2,664,882,000	貸付有価証券 103,600株
アステラス製薬	1,504,100	1,809.50	2,721,668,950	貸付有価証券 36,200株
大日本住友製薬	113,400	2,436.00	276,242,400	貸付有価証券 37,300株
塩野義製薬	215,500	5,688.00	1,225,764,000	
田辺三菱製薬	186,600	1,939.00	361,817,400	貸付有価証券 2,400株
わかもと製薬	18,200	295.00	5,369,000	貸付有価証券 400株
あすか製薬	17,400	1,242.00	21,610,800	
日本新薬	40,000	6,220.00	248,800,000	貸付有価証券 600株

ビオフェルミン製薬	2,600	2,799.00	7,277,400	
中外製薬	159,400	5,710.00	910,174,000	
科研製薬	27,600	5,770.00	159,252,000	
エーザイ	183,100	10,925.00	2,000,367,500	貸付有価証券 100株
ロート製薬	84,000	3,470.00	291,480,000	
小野薬品工業	361,200	2,618.50	945,802,200	
久光製薬	45,200	8,400.00	379,680,000	
持田製薬	10,600	8,080.00	85,648,000	
参天製薬	289,800	1,872.00	542,505,600	貸付有価証券 1,300株
扶桑薬品工業	5,400	2,827.00	15,265,800	
日本ケミファ	2,000	4,455.00	8,910,000	
ツムラ	54,700	3,565.00	195,005,500	貸付有価証券 100株
日医工	40,300	1,610.00	64,883,000	貸付有価証券 13,100株
キッセイ薬品工業	27,100	3,105.00	84,145,500	
生化学工業	29,700	1,479.00	43,926,300	
栄研化学	24,800	2,431.00	60,288,800	
日水製薬	6,400	1,410.00	9,024,000	
鳥居薬品	9,600	2,642.00	25,363,200	貸付有価証券 200株
JCRファーム	10,800	6,050.00	65,340,000	
東和薬品	7,300	6,000.00	43,800,000	
富士製薬工業	10,400	1,835.00	19,084,000	
沢井製薬	30,700	5,250.00	161,175,000	貸付有価証券 6,300株
ゼリア新薬工業	32,800	2,357.00	77,309,600	貸付有価証券 400株
第一三共	437,600	4,577.00	2,002,895,200	
キョーリン製薬ホールディングス	42,700	2,274.00	97,099,800	
大幸薬品	8,100	2,066.00	16,734,600	
ダイト	8,900	3,565.00	31,728,500	
大塚ホールディングス	317,800	5,170.00	1,643,026,000	
大正製薬ホールディングス	34,200	13,260.00	453,492,000	
ペプチドリーム	69,900	4,335.00	303,016,500	貸付有価証券

				32,500株
日本コークス工業	129,200	116.00	14,987,200	貸付有価証券 100株
昭和シェル石油	143,100	1,707.00	244,271,700	
ニチレキ	19,600	1,184.00	23,206,400	
ユシロ化学工業	8,600	1,613.00	13,871,800	
ビーピー・カストロール	6,500	1,540.00	10,010,000	貸付有価証券 1,300株
富士石油	37,100	367.00	13,615,700	貸付有価証券 200株
MORESCO	5,500	1,639.00	9,014,500	貸付有価証券 200株
出光興産	128,400	4,575.00	587,430,000	
JXTGホールディングス	2,440,700	760.70	1,856,640,490	
コスモエネルギーホールディングス	44,300	3,630.00	160,809,000	貸付有価証券 100株
横浜ゴム	88,600	2,299.00	203,691,400	貸付有価証券 300株
東洋ゴム工業	90,600	1,634.00	148,040,400	貸付有価証券 100株
ブリヂストン	506,200	4,148.00	2,099,717,600	
住友ゴム工業	157,400	1,747.00	274,977,800	貸付有価証券 3,200株
藤倉ゴム工業	13,400	598.00	8,013,200	
オカモト	53,000	1,248.00	66,144,000	
フコク	6,700	956.00	6,405,200	
ニッタ	15,800	4,360.00	68,888,000	
住友理工	29,600	1,152.00	34,099,200	貸付有価証券 1,000株
三ツ星ベルト	37,000	1,404.00	51,948,000	
バンドー化学	29,100	1,193.00	34,716,300	
日東紡績	22,800	2,664.00	60,739,200	貸付有価証券 500株
AGC	154,200	4,400.00	678,480,000	
日本板硝子	77,300	1,101.00	85,107,300	貸付有価証券 35,900株(3,200株)
石塚硝子	2,100	2,160.00	4,536,000	
日本山村硝子	64,000	187.00	11,968,000	
日本電気硝子	66,200	3,115.00	206,213,000	貸付有価証券

				2,200株
オハラ	6,000	2,872.00	17,232,000	貸付有価証券 2,800株(800株)
住友大阪セメント	297,000	550.00	163,350,000	貸付有価証券 19,000株(1,000株)
太平洋セメント	96,600	3,540.00	341,964,000	
日本ヒューム	15,300	894.00	13,678,200	
日本コンクリート工業	32,900	326.00	10,725,400	
三谷セキサン	8,000	2,686.00	21,488,000	
アジアパイルホールディ ングス	19,700	792.00	15,602,400	
東海カーボン	138,800	2,144.00	297,587,200	貸付有価証券 64,800株
日本カーボン	7,900	6,170.00	48,743,000	貸付有価証券 1,100株(1,000株)
東洋炭素	9,900	3,075.00	30,442,500	
ノリタケカンパニーリミ テド	8,500	5,780.00	49,130,000	
TOTO	117,600	5,270.00	619,752,000	貸付有価証券 3,500株
日本碍子	186,600	1,962.00	366,109,200	
日本特殊陶業	131,200	3,100.00	406,720,000	貸付有価証券 15,300株
ダントーホールディング ス	11,400	129.00	1,470,600	
MARUWA	5,300	8,900.00	47,170,000	
品川リフラクトリーズ	4,000	3,745.00	14,980,000	
黒崎播磨	3,000	7,070.00	21,210,000	
ヨータイ	12,100	687.00	8,312,700	貸付有価証券 5,600株
イソライト工業	7,800	644.00	5,023,200	
東京窯業	19,400	383.00	7,430,200	貸付有価証券 8,900株
ニッカトー	6,900	1,510.00	10,419,000	貸付有価証券 2,100株
フジインコーポレー テッド	13,600	2,516.00	34,217,600	
クニミネ工業	4,100	1,055.00	4,325,500	
エーアンドエーマテリア ル	3,300	1,143.00	3,771,900	貸付有価証券 100株



ニチアス	84,000	1,312.00	110,208,000	
ニチハ	23,000	3,890.00	89,470,000	
新日鐵住金	676,800	2,145.50	1,452,074,400	貸付有価証券 7,300株
神戸製鋼所	276,800	1,022.00	282,889,600	
中山製鋼所	21,000	645.00	13,545,000	
合同製鐵	8,100	2,225.00	18,022,500	貸付有価証券 100株（100株）
ジェイ エフ イー ホールディングス	408,400	2,139.50	873,771,800	
日新製鋼	41,700	1,518.00	63,300,600	貸付有価証券 100株
東京製鐵	81,000	979.00	79,299,000	貸付有価証券 12,900株
共英製鋼	17,100	1,977.00	33,806,700	貸付有価証券 1,100株
大和工業	32,100	3,375.00	108,337,500	貸付有価証券 200株
東京鐵鋼	6,200	1,583.00	9,814,600	
大阪製鐵	10,000	1,968.00	19,680,000	
淀川製鋼所	22,100	2,812.00	62,145,200	
丸一鋼管	53,600	3,745.00	200,732,000	
モリ工業	4,900	3,120.00	15,288,000	
大同特殊鋼	26,800	5,010.00	134,268,000	貸付有価証券 1,000株
日本高周波鋼業	5,600	783.00	4,384,800	貸付有価証券 400株
日本冶金工業	125,100	310.00	38,781,000	貸付有価証券 600株
山陽特殊製鋼	17,500	2,821.00	49,367,500	貸付有価証券 8,200株
愛知製鋼	8,500	4,150.00	35,275,000	
日立金属	162,900	1,125.00	183,262,500	貸付有価証券 1,100株
日本金属	3,800	1,891.00	7,185,800	
大平洋金属	9,300	3,310.00	30,783,000	貸付有価証券 3,000株
新日本電工	90,600	304.00	27,542,400	貸付有価証券 40,200株
栗本鐵工所	7,600	2,056.00	15,625,600	

虹技	2,200	1,826.00	4,017,200	
日本鑄鉄管	16,000	158.00	2,528,000	
三菱製鋼	11,200	2,208.00	24,729,600	貸付有価証券 100株
日亜鋼業	22,100	344.00	7,602,400	
日本精線	2,500	4,115.00	10,287,500	貸付有価証券 200株
シンニッタン	23,500	431.00	10,128,500	
新家工業	3,400	1,969.00	6,694,600	
大紀アルミニウム工業所	24,900	664.00	16,533,600	貸付有価証券 11,500株
日本軽金属ホールディング グス	441,500	243.00	107,284,500	
三井金属鉱業	40,800	4,250.00	173,400,000	
東邦亜鉛	8,400	3,780.00	31,752,000	貸付有価証券 100株
三菱マテリアル	99,900	2,957.00	295,404,300	
住友金属鉱山	193,300	3,963.00	766,047,900	
DOWAホールディング ス	38,300	3,370.00	129,071,000	貸付有価証券 900株
古河機械金属	25,000	1,607.00	40,175,000	貸付有価証券 200株
大阪チタニウムテクノ ロジーズ	15,700	1,541.00	24,193,700	貸付有価証券 6,200株
東邦チタニウム	27,100	1,026.00	27,804,600	貸付有価証券 12,600株（100株）
UACJ	22,900	2,371.00	54,295,900	貸付有価証券 10,100株
CKサンエツ	2,800	3,415.00	9,562,000	
古河電気工業	50,300	3,710.00	186,613,000	貸付有価証券 200株
住友電気工業	565,500	1,657.50	937,316,250	
フジクラ	182,600	688.00	125,628,800	
昭和電線ホールディング ス	19,000	677.00	12,863,000	
東京特殊電線	1,900	2,651.00	5,036,900	
タツタ電線	30,000	559.00	16,770,000	貸付有価証券 1,600株
カナレ電気	2,500	2,115.00	5,287,500	
平河ヒューテック	7,500	1,323.00	9,922,500	

リョービ	18,600	3,490.00	64,914,000	
アーレスティ	18,500	957.00	17,704,500	
アサヒホールディングス	25,900	2,055.00	53,224,500	貸付有価証券 300株
稲葉製作所	8,500	1,445.00	12,282,500	貸付有価証券 3,900株
宮地エンジニアリンググループ	4,300	1,978.00	8,505,400	
トーカロ	42,000	1,189.00	49,938,000	
アルファC o	5,300	1,528.00	8,098,400	
SUMCO	139,300	2,327.00	324,151,100	貸付有価証券 38,100株（4,000株）
川田テクノロジーズ	3,100	6,840.00	21,204,000	
RS Technologies	2,400	6,160.00	14,784,000	貸付有価証券 1,100株（700株）
東洋製罐グループホールディングス	103,400	2,028.00	209,695,200	貸付有価証券 300株
ホッカンホールディングス	38,000	363.00	13,794,000	
コロナ	8,400	1,246.00	10,466,400	
横河ブリッジホールディングス	28,100	2,560.00	71,936,000	
駒井ハルテック	3,300	2,322.00	7,662,600	
高田機工	1,400	3,385.00	4,739,000	
三和ホールディングス	145,100	1,185.00	171,943,500	
文化シャッター	44,600	906.00	40,407,600	
三協立山	21,000	1,476.00	30,996,000	
アルインコ	11,000	1,053.00	11,583,000	
東洋シャッター	3,900	638.00	2,488,200	
LIXILグループ	223,000	2,327.00	518,921,000	貸付有価証券 1,400株
日本フィルコン	11,600	549.00	6,368,400	
ノーリツ	33,800	1,780.00	60,164,000	
長府製作所	17,100	2,396.00	40,971,600	貸付有価証券 300株
リンナイ	27,000	9,670.00	261,090,000	
ダイニチ工業	8,100	798.00	6,463,800	
日東精工	20,900	691.00	14,441,900	
三洋工業	1,800	2,194.00	3,949,200	

岡部	30,600	955.00	29,223,000	
ジーテクト	16,700	1,871.00	31,245,700	
中国工業	2,300	649.00	1,492,700	
東プレ	28,200	2,746.00	77,437,200	
高周波熱錬	29,100	984.00	28,634,400	
東京製綱	10,800	1,679.00	18,133,200	貸付有価証券 1,100株
サンコール	8,500	682.00	5,797,000	
モリテック スチール	11,800	526.00	6,206,800	貸付有価証券 4,800株
パイオラックス	22,400	2,566.00	57,478,400	
エイチワン	14,800	1,192.00	17,641,600	貸付有価証券 600株
日本発條	150,700	1,086.00	163,660,200	
中央発條	1,800	3,740.00	6,732,000	
アドバネクス	2,400	2,139.00	5,133,600	
立川ブラインド工業	6,700	1,383.00	9,266,100	貸付有価証券 200株
三益半導体工業	11,800	1,854.00	21,877,200	
日本ドライケミカル	2,000	2,325.00	4,650,000	
日本製鋼所	49,400	2,738.00	135,257,200	
三浦工業	65,400	2,759.00	180,438,600	貸付有価証券 3,500株
タクマ	51,200	1,342.00	68,710,400	
ツガミ	40,000	953.00	38,120,000	
オークマ	17,600	5,800.00	102,080,000	
東芝機械	85,000	521.00	44,285,000	貸付有価証券 9,000株
アマダホールディングス	233,400	1,060.00	247,404,000	
アイダエンジニアリング	38,500	1,051.00	40,463,500	貸付有価証券 800株
滝澤鉄工所	4,700	1,727.00	8,116,900	
F U J I	45,300	1,946.00	88,153,800	
牧野フライス製作所	77,000	844.00	64,988,000	
オーエスジー	69,800	2,381.00	166,193,800	貸付有価証券 100株
ダイジェット工業	1,800	1,785.00	3,213,000	貸付有価証券 100株（100株）
旭ダイヤモンド工業	45,000	788.00	35,460,000	貸付有価証券

				100株
D M G 森精機	83,700	1,534.00	128,395,800	
ソディック	33,000	981.00	32,373,000	貸付有価証券 15,300株(14,800株)
ディスコ	20,500	19,740.00	404,670,000	貸付有価証券 3,700株
日東工器	9,300	2,639.00	24,542,700	
日進工具	4,000	2,954.00	11,816,000	貸付有価証券 300株
パンチ工業	12,600	1,002.00	12,625,200	貸付有価証券 100株
富士ダイス	7,600	847.00	6,437,200	
豊和工業	8,300	895.00	7,428,500	貸付有価証券 300株
O K K	5,800	1,105.00	6,409,000	貸付有価証券 100株
東洋機械金属	11,800	693.00	8,177,400	
津田駒工業	3,600	1,868.00	6,724,800	貸付有価証券 1,500株
エンシュウ	39,000	136.00	5,304,000	貸付有価証券 18,000株
島精機製作所	19,100	6,130.00	117,083,000	貸付有価証券 8,800株
オプトラン	14,700	3,975.00	58,432,500	
N C ホールディングス	4,900	722.00	3,537,800	
フリー	10,700	939.00	10,047,300	貸付有価証券 100株
ヤマシンフィルタ	23,000	1,066.00	24,518,000	貸付有価証券 10,800株(5,300株)
日阪製作所	21,800	1,054.00	22,977,200	
やまびこ	29,300	1,368.00	40,082,400	
平田機工	5,600	7,080.00	39,648,000	貸付有価証券 2,600株
ペガサスミシン製造	14,100	967.00	13,634,700	貸付有価証券 1,100株
ナプテスコ	83,200	3,190.00	265,408,000	貸付有価証券 11,200株
三井海洋開発	16,100	2,883.00	46,416,300	貸付有価証券 100株
レオン自動機	13,500	1,801.00	24,313,500	
S M C	48,000	35,820.00	1,719,360,000	貸付有価証券

				2,400株
新川	12,400	831.00	10,304,400	貸付有価証券 5,500株（500株）
ホソカワミクロン	5,300	6,710.00	35,563,000	
ユニオンツール	6,900	3,710.00	25,599,000	貸付有価証券 400株
オイレス工業	19,500	2,140.00	41,730,000	
日精エー・エス・ピー機 械	4,400	5,850.00	25,740,000	貸付有価証券 2,000株
サトーホールディングス	19,900	3,295.00	65,570,500	
技研製作所	10,400	2,454.00	25,521,600	貸付有価証券 4,800株
日本エアテック	5,200	811.00	4,217,200	貸付有価証券 100株
カワタ	3,100	1,734.00	5,375,400	貸付有価証券 1,100株
日精樹脂工業	12,700	1,243.00	15,786,100	
オカダアイヨン	5,100	1,558.00	7,945,800	貸付有価証券 2,300株
ワイエイシイホールディ ングス	5,100	868.00	4,426,800	貸付有価証券 2,300株
小松製作所	738,400	3,147.00	2,323,744,800	
住友重機械工業	87,500	3,735.00	326,812,500	
日立建機	71,500	3,555.00	254,182,500	貸付有価証券 1,500株
日工	4,200	2,507.00	10,529,400	
巴工業	6,500	2,368.00	15,392,000	
井関農機	15,300	1,929.00	29,513,700	
TOWA	11,900	1,080.00	12,852,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
丸山製作所	3,300	1,728.00	5,702,400	
北川鉄工所	7,300	2,546.00	18,585,800	
ローツェ	7,500	2,310.00	17,325,000	貸付有価証券 3,400株
タカキタ	5,300	675.00	3,577,500	貸付有価証券 400株
クボタ	820,300	1,802.50	1,478,590,750	
荏原実業	4,500	2,214.00	9,963,000	
三菱化工機	5,300	1,996.00	10,578,800	
月島機械	30,300	1,528.00	46,298,400	

帝国電機製作所	10,700	1,335.00	14,284,500	
東京機械製作所	6,000	416.00	2,496,000	貸付有価証券 2,400株
新東工業	36,300	999.00	36,263,700	
澁谷工業	13,400	3,405.00	45,627,000	
アイチ コーポレーショ ン	26,400	668.00	17,635,200	
小森コーポレーション	38,500	1,304.00	50,204,000	貸付有価証券 200株
鶴見製作所	12,900	1,917.00	24,729,300	
住友精密工業	25,000	352.00	8,800,000	
酒井重工業	2,800	3,415.00	9,562,000	貸付有価証券 1,000株
荏原製作所	62,800	3,435.00	215,718,000	
石井鐵工所	2,300	1,931.00	4,441,300	
西島製作所	15,600	997.00	15,553,200	
北越工業	17,200	998.00	17,165,600	
ダイキン工業	208,800	13,015.00	2,717,532,000	貸付有価証券 5,000株
オルガノ	5,500	2,958.00	16,269,000	
トーヨーカネツ	6,200	4,020.00	24,924,000	貸付有価証券 1,100株
栗田工業	82,800	3,165.00	262,062,000	
椿本チエイン	91,000	922.00	83,902,000	
大同工業	6,000	1,226.00	7,356,000	貸付有価証券 2,700株（800株）
木村化工機	12,700	433.00	5,499,100	
アネスト岩田	25,800	1,120.00	28,896,000	
ダイフク	77,800	4,485.00	348,933,000	
サムコ	4,200	1,275.00	5,355,000	貸付有価証券 500株
加藤製作所	7,200	2,812.00	20,246,400	貸付有価証券 400株
油研工業	3,000	2,427.00	7,281,000	
タダノ	73,800	1,365.00	100,737,000	
フジテック	47,000	1,452.00	68,244,000	
C K D	42,500	1,641.00	69,742,500	貸付有価証券 300株
キトー	11,600	2,060.00	23,896,000	

平和	47,400	2,662.00	126,178,800	
理想科学工業	15,200	2,320.00	35,264,000	
SANKYO	38,300	4,415.00	169,094,500	
日本金銭機械	14,100	1,187.00	16,736,700	貸付有価証券 4,200株（900株）
マースエンジニアリング	9,700	2,443.00	23,697,100	
福島工業	9,400	5,120.00	48,128,000	
オーズミ	6,400	549.00	3,513,600	貸付有価証券 700株
ダイコク電機	7,000	1,782.00	12,474,000	
竹内製作所	25,600	2,601.00	66,585,600	貸付有価証券 300株
アマノ	47,300	2,581.00	122,081,300	
JUKI	22,700	1,090.00	24,743,000	
サンデンホールディングス	18,700	1,326.00	24,796,200	貸付有価証券 400株
蛇の目マシン工業	13,900	695.00	9,660,500	貸付有価証券 100株（100株）
マックス	23,500	1,355.00	31,842,500	
グローリー	45,600	3,150.00	143,640,000	
新晃工業	15,500	1,838.00	28,489,000	
大和冷機工業	24,600	1,242.00	30,553,200	
セガサミーホールディングス	151,700	1,918.00	290,960,600	
日本ピストンリング	5,600	2,163.00	12,112,800	
リケン	7,100	5,610.00	39,831,000	
T P R	17,100	2,699.00	46,152,900	
ツバキ・ナカシマ	15,400	2,584.00	39,793,600	貸付有価証券 100株
ホシザキ	48,100	11,310.00	544,011,000	
大豊工業	12,400	1,194.00	14,805,600	
日本精工	314,100	1,157.00	363,413,700	
NTN	354,000	459.00	162,486,000	貸付有価証券 19,500株
ジェイテクト	163,000	1,510.00	246,130,000	
不二越	14,200	4,805.00	68,231,000	貸付有価証券 6,600株（100株）
日本トムソン	48,900	807.00	39,462,300	貸付有価証券 300株



THK	95,300	2,969.00	282,945,700	
ユーシン精機	13,500	1,178.00	15,903,000	貸付有価証券 2,900株（200株）
前澤給装工業	6,000	2,034.00	12,204,000	
イーグル工業	18,900	1,779.00	33,623,100	貸付有価証券 500株
前澤工業	11,200	480.00	5,376,000	貸付有価証券 100株
日本ピラー工業	15,500	1,441.00	22,335,500	
キッツ	62,000	886.00	54,932,000	
マキタ	199,400	5,080.00	1,012,952,000	
日立造船	121,200	514.00	62,296,800	貸付有価証券 1,400株
三菱重工業	256,300	4,093.00	1,049,035,900	貸付有価証券 13,200株
IHI	117,500	3,875.00	455,312,500	
スター精密	24,400	1,896.00	46,262,400	貸付有価証券 8,200株
日清紡ホールディングス	93,400	1,196.00	111,706,400	貸付有価証券 1,400株
イビデン	93,600	1,756.00	164,361,600	貸付有価証券 38,000株
コニカミノルタ	358,000	974.00	348,692,000	貸付有価証券 1,500株
ブラザー工業	186,800	2,177.00	406,663,600	
ミネベアミツミ	283,900	1,894.00	537,706,600	
日立製作所	3,672,000	792.60	2,910,427,200	
三菱電機	1,529,300	1,413.50	2,161,665,550	
富士電機	461,000	795.00	366,495,000	
東洋電機製造	6,000	1,623.00	9,738,000	貸付有価証券 2,800株
安川電機	177,300	3,605.00	639,166,500	貸付有価証券 26,300株（600株）
シンフォニアテクノロジー	99,000	378.00	37,422,000	貸付有価証券 21,000株（20,000株）
明電舎	130,000	396.00	51,480,000	
オリジン電気	4,500	2,174.00	9,783,000	
山洋電気	7,400	7,160.00	52,984,000	
デンヨー	14,100	1,652.00	23,293,200	
東芝テック	109,000	667.00	72,703,000	貸付有価証券

				1,000株
芝浦メカトロニクス	22,000	366.00	8,052,000	
マブチモーター	42,300	5,250.00	222,075,000	貸付有価証券 4,200株
日本電産	184,000	16,895.00	3,108,680,000	
ユー・エム・シー・エレ クトロニクス	6,400	2,474.00	15,833,600	貸付有価証券 2,900株(400株)
トレックス・セミコンダ クター	4,300	1,435.00	6,170,500	
東光高岳	7,700	1,896.00	14,599,200	
ダブル・スコープ	22,300	1,421.00	31,688,300	貸付有価証券 10,400株(2,700株)
ダイヘン	84,000	666.00	55,944,000	
ヤーマン	22,200	1,795.00	39,849,000	貸付有価証券 10,400株(100株)
JVCケンウッド	112,200	312.00	35,006,400	貸付有価証券 51,700株(50,600株)
ミマキエンジニアリング	13,700	856.00	11,727,200	貸付有価証券 900株
第一精工	7,100	1,722.00	12,226,200	
日新電機	35,800	957.00	34,260,600	
大崎電気工業	32,700	837.00	27,369,900	
オムロン	162,500	5,020.00	815,750,000	貸付有価証券 19,400株
日東工業	24,500	2,081.00	50,984,500	
I D E C	18,900	2,224.00	42,033,600	
不二電機工業	1,700	1,415.00	2,405,500	貸付有価証券 700株
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	275,000	503.00	138,325,000	
サクサホールディングス	3,900	2,305.00	8,989,500	貸付有価証券 500株
メルコホールディングス	7,400	4,155.00	30,747,000	
テクノメディカ	3,700	1,997.00	7,388,900	
日本電気	197,900	3,015.00	596,668,500	
富士通	1,573,000	743.00	1,168,739,000	
沖電気工業	62,100	1,258.00	78,121,800	貸付有価証券 600株(100株)
岩崎通信機	6,700	815.00	5,460,500	
電気興業	8,700	3,235.00	28,144,500	

サンケン電気	89,000	605.00	53,845,000	
ナカヨ	3,000	1,709.00	5,127,000	
アイホン	8,700	1,683.00	14,642,100	
ルネサスエレクトロニクス	79,200	1,030.00	81,576,000	貸付有価証券 2,700株
セイコーエプソン	227,700	1,957.00	445,608,900	
ワコム	118,600	585.00	69,381,000	貸付有価証券 6,600株
アルバック	35,200	4,250.00	149,600,000	
アクセル	6,400	823.00	5,267,200	
E I Z O	14,000	5,080.00	71,120,000	
ジャパンディスプレイ	314,100	133.00	41,775,300	貸付有価証券 105,600株
日本信号	42,200	1,068.00	45,069,600	
京三製作所	35,800	709.00	25,382,200	
能美防災	20,200	2,266.00	45,773,200	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
ホーチキ	11,100	2,118.00	23,509,800	
星和電機	5,200	528.00	2,745,600	貸付有価証券 600株
エレコム	13,500	2,634.00	35,559,000	
パナソニック	1,747,100	1,443.00	2,521,065,300	
シャープ	142,000	2,764.00	392,488,000	貸付有価証券 66,900株（18,500株）
アンリツ	111,500	1,507.00	168,030,500	
富士通ゼネラル	46,700	1,781.00	83,172,700	貸付有価証券 8,900株
ソニー	1,023,900	6,006.00	6,149,543,400	貸付有価証券 20,200株
T D K	80,000	11,560.00	924,800,000	貸付有価証券 2,100株
帝国通信工業	6,700	1,246.00	8,348,200	
タムラ製作所	59,000	710.00	41,890,000	貸付有価証券 5,800株
アルプス電気	131,800	3,065.00	403,967,000	貸付有価証券 3,400株
池上通信機	48,000	148.00	7,104,000	貸付有価証券 13,000株
パイオニア	254,800	150.00	38,220,000	貸付有価証券 117,800株

日本電波工業	13,800	510.00	7,038,000	貸付有価証券 6,300株（1,300株）
鈴木	7,500	888.00	6,660,000	
日本トリム	3,300	4,905.00	16,186,500	貸付有価証券 800株
ローランド ディー・ ジー	7,800	2,344.00	18,283,200	
フォスター電機	17,900	1,556.00	27,852,400	
クラリオン	81,000	309.00	25,029,000	貸付有価証券 13,000株
S M K	39,000	361.00	14,079,000	
ヨコオ	9,900	1,848.00	18,295,200	貸付有価証券 1,300株
ティアック	110,000	40.00	4,400,000	貸付有価証券 51,000株（3,000株）
ホシデン	38,600	923.00	35,627,800	貸付有価証券 16,900株
ヒロセ電機	25,900	13,690.00	354,571,000	貸付有価証券 1,900株
日本航空電子工業	39,000	1,808.00	70,512,000	
T O A	16,400	1,182.00	19,384,800	
マクセルホールディング ス	30,400	1,813.00	55,115,200	貸付有価証券 4,700株
古野電気	18,200	1,114.00	20,274,800	
ユニデンホールディング ス	42,000	313.00	13,146,000	
アルパイン	36,400	2,536.00	92,310,400	貸付有価証券 100株
スミダコーポレーション	15,600	1,218.00	19,000,800	貸付有価証券 3,800株（1,900株）
アイコム	8,500	2,675.00	22,737,500	
リオン	6,400	2,479.00	15,865,600	
本多通信工業	11,900	917.00	10,912,300	貸付有価証券 1,800株
船井電機	15,400	642.00	9,886,800	貸付有価証券 7,200株
横河電機	153,100	1,965.00	300,841,500	
新電元工業	5,400	5,220.00	28,188,000	
アズビル	45,800	4,860.00	222,588,000	
東亜ディーケーケー	7,600	1,046.00	7,949,600	

日本光電工業	63,200	3,220.00	203,504,000	
チノー	5,300	1,562.00	8,278,600	
共和電業	17,300	407.00	7,041,100	
日本電子材料	6,000	752.00	4,512,000	貸付有価証券 2,800株
堀場製作所	30,300	7,420.00	224,826,000	
アドバンテスト	85,300	2,406.00	205,231,800	貸付有価証券 3,400株
小野測器	6,500	789.00	5,128,500	
エスベック	13,600	2,241.00	30,477,600	
キーエンス	75,100	59,670.00	4,481,217,000	
日置電機	8,000	4,625.00	37,000,000	
シスメックス	119,100	10,710.00	1,275,561,000	貸付有価証券 6,600株
日本マイクロニクス	24,700	976.00	24,107,200	貸付有価証券 2,700株
メガチップス	12,000	2,761.00	33,132,000	貸付有価証券 5,500株
O B A R A G R O U P	8,900	5,970.00	53,133,000	貸付有価証券 600株
澤藤電機	1,600	2,128.00	3,404,800	
コーセル	21,200	1,345.00	28,514,000	
イリソ電子工業	12,800	6,710.00	85,888,000	
新日本無線	9,300	774.00	7,198,200	
オブテックスグループ	26,900	3,225.00	86,752,500	貸付有価証券 8,600株
千代田インテグレ	7,100	2,410.00	17,111,000	
アイ・オー・データ機器	6,300	1,183.00	7,452,900	貸付有価証券 700株（700株）
レーザーテック	31,300	3,080.00	96,404,000	貸付有価証券 200株
スタンレー電気	116,700	3,705.00	432,373,500	
岩崎電気	5,900	1,552.00	9,156,800	
ウシオ電機	92,800	1,424.00	132,147,200	
岡谷電機産業	10,900	501.00	5,460,900	貸付有価証券 4,800株（500株）
ヘリオス テクノ ホールディング	13,000	709.00	9,217,000	貸付有価証券 6,000株（5,200株）
日本セラミック	15,500	2,865.00	44,407,500	

遠藤照明	7,700	837.00	6,444,900	
古河電池	10,900	869.00	9,472,100	貸付有価証券 5,000株
双信電機	6,700	489.00	3,276,300	貸付有価証券 1,700株
山一電機	11,100	1,409.00	15,639,900	貸付有価証券 4,900株
図研	9,900	1,660.00	16,434,000	
日本電子	56,000	1,127.00	63,112,000	
カシオ計算機	123,000	1,859.00	228,657,000	貸付有価証券 3,500株
ファナック	145,300	21,170.00	3,076,001,000	貸付有価証券 1,600株
日本シイエムケイ	26,900	706.00	18,991,400	貸付有価証券 5,500株
エンプラス	6,900	3,180.00	21,942,000	
大真空	5,600	1,223.00	6,848,800	貸付有価証券 100株
ローム	68,600	9,680.00	664,048,000	
浜松ホトニクス	109,700	5,000.00	548,500,000	
三井ハイテック	20,200	1,437.00	29,027,400	貸付有価証券 6,200株
新光電気工業	57,800	1,076.00	62,192,800	
京セラ	251,000	6,277.00	1,575,527,000	貸付有価証券 6,800株
太陽誘電	68,600	3,350.00	229,810,000	貸付有価証券 8,300株（3,900株）
村田製作所	160,400	19,555.00	3,136,622,000	
ユーシン	23,000	734.00	16,882,000	貸付有価証券 7,100株（5,200株）
双葉電子工業	25,000	1,985.00	49,625,000	貸付有価証券 1,800株
北陸電気工業	6,100	1,205.00	7,350,500	
ニチコン	48,100	1,383.00	66,522,300	
日本ケミコン	12,400	4,225.00	52,390,000	
K O A	21,100	2,804.00	59,164,400	貸付有価証券 1,300株
市光工業	22,800	1,419.00	32,353,200	貸付有価証券 10,400株
小糸製作所	91,600	7,300.00	668,680,000	貸付有価証券

				9,200株
ミツバ	28,100	875.00	24,587,500	貸付有価証券 8,500株(200株)
S C R E E Nホールディングス	28,900	7,900.00	228,310,000	
キヤノン電子	14,000	2,246.00	31,444,000	
キヤノン	823,300	3,577.00	2,944,944,100	貸付有価証券 45,800株
リコー	459,800	1,031.00	474,053,800	貸付有価証券 116,400株
象印マホービン	28,400	1,395.00	39,618,000	貸付有価証券 13,100株
M U T O Hホールディングス	2,100	2,325.00	4,882,500	貸付有価証券 200株(200株)
東京エレクトロン	102,000	18,855.00	1,923,210,000	貸付有価証券 2,400株
トヨタ紡織	44,600	2,091.00	93,258,600	
芦森工業	3,200	2,285.00	7,312,000	貸付有価証券 1,200株
ユニプレス	29,600	2,183.00	64,616,800	
豊田自動織機	123,800	6,040.00	747,752,000	貸付有価証券 300株
モリタホールディングス	24,500	2,171.00	53,189,500	貸付有価証券 100株
三櫻工業	19,400	686.00	13,308,400	
デンソー	339,300	5,430.00	1,842,399,000	貸付有価証券 14,100株
東海理化電機製作所	40,300	2,057.00	82,897,100	
三井E & Sホールディングス	55,200	1,457.00	80,426,400	貸付有価証券 13,200株(5,000株)
川崎重工業	119,000	3,215.00	382,585,000	貸付有価証券 800株
名村造船所	45,900	487.00	22,353,300	貸付有価証券 9,800株
サノヤスホールディングス	18,600	220.00	4,092,000	貸付有価証券 8,500株
日本車輛製造	56,000	269.00	15,064,000	貸付有価証券 18,000株(1,000株)
三菱ロジスネクスト	18,200	1,199.00	21,821,800	
近畿車輛	2,300	2,317.00	5,329,100	貸付有価証券 300株

日産自動車	1,803,700	1,037.00	1,870,436,900	
いすゞ自動車	443,100	1,464.00	648,698,400	
トヨタ自動車	1,859,200	7,373.00	13,707,881,600	貸付有価証券 108,800株
日野自動車	218,300	1,206.00	263,269,800	貸付有価証券 1,100株
三菱自動車工業	566,100	895.00	506,659,500	貸付有価証券 92,200株
エフテック	9,800	1,303.00	12,769,400	
レシップホールディングス	5,500	822.00	4,521,000	
G M B	2,500	1,333.00	3,332,500	
ファルテック	2,700	1,139.00	3,075,300	
武蔵精密工業	16,300	3,620.00	59,006,000	貸付有価証券 7,400株(7,200株)
日産車体	59,700	988.00	58,983,600	貸付有価証券 1,100株
新明和工業	66,500	1,312.00	87,248,000	
極東開発工業	28,400	1,808.00	51,347,200	
日信工業	31,100	1,924.00	59,836,400	
トピー工業	12,600	2,867.00	36,124,200	
ティラド	5,500	3,210.00	17,655,000	
曙ブレーキ工業	71,000	248.00	17,608,000	貸付有価証券 33,300株(800株)
タチエス	26,000	1,892.00	49,192,000	
N O K	82,200	2,115.00	173,853,000	
フタバ産業	46,800	702.00	32,853,600	
K Y B	15,900	4,955.00	78,784,500	
大同メタル工業	19,200	1,101.00	21,139,200	
プレス工業	81,200	674.00	54,728,800	
ミクニ	19,400	579.00	11,232,600	
太平洋工業	32,000	1,663.00	53,216,000	貸付有価証券 2,900株
ケーヒン	35,100	2,189.00	76,833,900	貸付有価証券 500株
河西工業	18,800	1,353.00	25,436,400	
アイシン精機	125,900	5,120.00	644,608,000	
マツダ	480,000	1,349.50	647,760,000	
今仙電機製作所	14,200	1,129.00	16,031,800	



本田技研工業	1,376,200	3,323.00	4,573,112,600	
スズキ	303,100	6,504.00	1,971,362,400	貸付有価証券 1,500株
S U B A R U	474,800	3,179.00	1,509,389,200	
安永	7,400	1,644.00	12,165,600	貸付有価証券 3,400株（1,500株）
ヤマハ発動機	216,000	2,931.00	633,096,000	
ショーワ	39,700	1,877.00	74,516,900	
T B K	18,200	487.00	8,863,400	
エクセディ	18,500	3,490.00	64,565,000	
豊田合成	55,600	2,676.00	148,785,600	貸付有価証券 200株
愛三工業	26,900	927.00	24,936,300	
盟和産業	2,300	1,262.00	2,902,600	
日本プラスト	8,300	991.00	8,225,300	貸付有価証券 500株
ヨロズ	15,500	1,678.00	26,009,000	
エフ・シー・シー	25,000	3,165.00	79,125,000	
シマノ	61,600	16,230.00	999,768,000	貸付有価証券 14,600株
テイ・エス テック	35,500	4,580.00	162,590,000	
ジャムコ	7,700	2,389.00	18,395,300	貸付有価証券 3,200株
テルモ	234,400	6,360.00	1,490,784,000	貸付有価証券 6,900株
クリエートメディック	5,000	1,377.00	6,885,000	
日機装	52,900	1,113.00	58,877,700	
島津製作所	182,800	3,360.00	614,208,000	貸付有価証券 800株
J M S	14,100	684.00	9,644,400	
クボテック	3,300	436.00	1,438,800	
長野計器	12,000	1,221.00	14,652,000	
ブイ・テクノロジー	3,600	19,890.00	71,604,000	
東京計器	9,700	1,136.00	11,019,200	貸付有価証券 2,800株
愛知時計電機	2,000	4,210.00	8,420,000	
インターアクション	8,100	1,258.00	10,189,800	貸付有価証券 2,400株
オーバル	14,900	301.00	4,484,900	

東京精密	27,600	3,665.00	101,154,000	
マニー	18,600	5,170.00	96,162,000	
ニコン	266,500	1,849.00	492,758,500	
トプコン	82,100	1,824.00	149,750,400	
オリンパス	227,800	4,410.00	1,004,598,000	貸付有価証券 5,600株
理研計器	14,600	2,354.00	34,368,400	
タムロン	12,300	2,001.00	24,612,300	
H O Y A	307,900	6,437.00	1,981,952,300	
シード	6,500	2,141.00	13,916,500	貸付有価証券 2,900株
ノーリツ鋼機	15,500	1,972.00	30,566,000	貸付有価証券 7,200株（200株）
エー・アンド・デイ	13,900	965.00	13,413,500	
シチズン時計	182,500	705.00	128,662,500	
リズム時計工業	5,800	2,019.00	11,710,200	
大研医器	13,600	781.00	10,621,600	貸付有価証券 4,700株
メニコン	21,000	3,010.00	63,210,000	
シンシア	1,600	649.00	1,038,400	貸付有価証券 500株
松風	7,500	1,360.00	10,200,000	
セイコーホールディングス	23,600	2,371.00	55,955,600	貸付有価証券 11,000株
ニプロ	105,800	1,335.00	141,243,000	貸付有価証券 200株
中本パックス	3,900	1,883.00	7,343,700	
スノーピーク	4,700	1,517.00	7,129,900	貸付有価証券 2,100株（1,000株）
パラマウントベッドホールディングス	16,100	4,780.00	76,958,000	
トランザクション	8,300	921.00	7,644,300	貸付有価証券 3,500株
S H O - B I	4,500	422.00	1,899,000	貸付有価証券 1,300株
ニホンフラッシュ	7,100	2,541.00	18,041,100	貸付有価証券 100株
前田工織	16,800	1,985.00	33,348,000	
永大産業	20,000	518.00	10,360,000	
アートネイチャー	16,300	699.00	11,393,700	

バンダイナムコホールディングス	158,100	4,525.00	715,402,500	
アイフィスジャパン	3,400	716.00	2,434,400	
共立印刷	25,400	369.00	9,372,600	
SHOEI	7,400	4,025.00	29,785,000	貸付有価証券 2,400株
フランスベッドホールディングス	18,100	952.00	17,231,200	
パイロットコーポレーション	26,700	6,180.00	165,006,000	
萩原工業	8,500	1,970.00	16,745,000	
トッパン・フォームズ	32,800	1,139.00	37,359,200	
フジシールインターナショナル	34,300	4,145.00	142,173,500	貸付有価証券 400株
タカラトミー	64,000	867.00	55,488,000	
廣済堂	14,200	522.00	7,412,400	
As-me エステール	4,500	798.00	3,591,000	
アーク	77,800	112.00	8,713,600	貸付有価証券 25,300株
タカノ	6,700	1,026.00	6,874,200	
プロネクサス	13,100	1,275.00	16,702,500	
ホクシン	10,800	172.00	1,857,600	貸付有価証券 500株（500株）
ウッドワン	5,100	1,358.00	6,925,800	
大建工業	12,000	2,332.00	27,984,000	
凸版印刷	432,000	835.00	360,720,000	
大日本印刷	200,100	2,373.00	474,837,300	貸付有価証券 7,900株
図書印刷	10,200	980.00	9,996,000	
共同印刷	4,700	2,791.00	13,117,700	
NISSHA	31,400	2,220.00	69,708,000	貸付有価証券 5,000株（400株）
光村印刷	1,400	2,244.00	3,141,600	
宝印刷	8,000	1,920.00	15,360,000	
アシックス	151,800	1,845.00	280,071,000	貸付有価証券 65,600株
ツツミ	4,800	1,906.00	9,148,800	
小松ウオール工業	5,200	2,147.00	11,164,400	
ヤマハ	103,000	5,410.00	557,230,000	貸付有価証券

				100株
河合楽器製作所	5,100	4,855.00	24,760,500	
クリナップ	14,200	800.00	11,360,000	
ビジョン	92,400	6,010.00	555,324,000	貸付有価証券 100株
兼松サステック	1,200	1,971.00	2,365,200	
キングジム	12,700	1,012.00	12,852,400	貸付有価証券 100株
リンテック	36,400	3,235.00	117,754,000	
イトーキ	32,200	634.00	20,414,800	
任天堂	94,200	37,390.00	3,522,138,000	貸付有価証券 30,700株
三菱鉛筆	25,200	2,295.00	57,834,000	
タカラスタンダード	31,600	1,904.00	60,166,400	貸付有価証券 13,300株
コクヨ	73,400	1,937.00	142,175,800	
ナカバヤシ	15,000	646.00	9,690,000	
グローブライド	6,800	3,775.00	25,670,000	
オカムラ	53,400	1,635.00	87,309,000	
美津濃	15,100	3,705.00	55,945,500	
東京電力ホールディングス	1,220,900	516.00	629,984,400	貸付有価証券 107,600株
中部電力	467,900	1,712.00	801,044,800	貸付有価証券 12,600株
関西電力	624,000	1,621.00	1,011,504,000	
中国電力	211,400	1,460.00	308,644,000	貸付有価証券 94,600株(46,400株)
北陸電力	149,800	1,120.00	167,776,000	貸付有価証券 2,100株
東北電力	358,200	1,370.00	490,734,000	
四国電力	137,700	1,489.00	205,035,300	貸付有価証券 100株
九州電力	337,700	1,261.00	425,839,700	貸付有価証券 101,600株(101,600株)
北海道電力	153,300	702.00	107,616,600	貸付有価証券 1,300株
沖縄電力	30,900	2,362.00	72,985,800	貸付有価証券 100株
電源開発	121,700	2,948.00	358,771,600	

エフオン	9,180	1,268.00	11,640,240	貸付有価証券 600株
イーレックス	24,100	1,150.00	27,715,000	貸付有価証券 5,900株(500株)
レノバ	7,900	1,699.00	13,422,100	貸付有価証券 3,500株
東京瓦斯	326,300	2,949.50	962,421,850	貸付有価証券 3,600株
大阪瓦斯	296,800	2,271.00	674,032,800	
東邦瓦斯	75,700	4,120.00	311,884,000	
北海道瓦斯	41,000	309.00	12,669,000	
広島ガス	31,500	376.00	11,844,000	
西部瓦斯	18,500	2,806.00	51,911,000	
静岡ガス	43,400	1,096.00	47,566,400	
メタウォーター	8,600	3,085.00	26,531,000	
S B S ホールディングス	15,100	1,303.00	19,675,300	貸付有価証券 300株
東武鉄道	161,300	3,285.00	529,870,500	
相鉄ホールディングス	48,900	3,435.00	167,971,500	
東京急行電鉄	415,400	1,880.00	780,952,000	
京浜急行電鉄	209,500	1,750.00	366,625,000	貸付有価証券 5,300株(900株)
小田急電鉄	227,500	2,316.00	526,890,000	貸付有価証券 200株
京王電鉄	85,500	5,420.00	463,410,000	
京成電鉄	106,400	3,735.00	397,404,000	貸付有価証券 1,200株
富士急行	20,800	3,230.00	67,184,000	貸付有価証券 300株
新京成電鉄	3,900	2,117.00	8,256,300	
東日本旅客鉄道	274,700	10,345.00	2,841,771,500	貸付有価証券 100株
西日本旅客鉄道	138,000	8,029.00	1,108,002,000	貸付有価証券 200株
東海旅客鉄道	136,900	22,885.00	3,132,956,500	
西武ホールディングス	194,900	1,831.00	356,861,900	貸付有価証券 300株
鴻池運輸	21,600	1,696.00	36,633,600	
西日本鉄道	42,400	2,918.00	123,723,200	
ハマキョウレックス	10,800	3,140.00	33,912,000	

サカイ引越センター	8,000	5,730.00	45,840,000	
近鉄グループホールディングス	144,800	4,415.00	639,292,000	貸付有価証券 200株
阪急阪神ホールディングス	193,200	4,345.00	839,454,000	貸付有価証券 1,400株
南海電気鉄道	68,700	3,025.00	207,817,500	
京阪ホールディングス	64,500	4,005.00	258,322,500	
神戸電鉄	3,400	4,005.00	13,617,000	貸付有価証券 100株
名古屋鉄道	115,500	2,793.00	322,591,500	貸付有価証券 500株
山陽電気鉄道	11,100	2,651.00	29,426,100	
日本通運	56,900	7,510.00	427,319,000	
ヤマトホールディングス	253,900	3,284.00	833,807,600	
山九	37,200	5,670.00	210,924,000	貸付有価証券 100株
丸運	8,300	346.00	2,871,800	
丸全昭和運輸	51,000	502.00	25,602,000	
センコーグループホールディングス	87,100	851.00	74,122,100	貸付有価証券 100株
トナミホールディングス	3,500	5,990.00	20,965,000	
ニッコンホールディングス	55,100	2,885.00	158,963,500	
日本石油輸送	1,700	3,130.00	5,321,000	
福山通運	21,200	5,690.00	120,628,000	
セイノーホールディングス	108,500	1,912.00	207,452,000	
エスライン	4,000	1,110.00	4,440,000	
神奈川中央交通	3,600	3,755.00	13,518,000	
日立物流	31,800	2,822.00	89,739,600	
丸和運輸機関	7,600	3,750.00	28,500,000	
C & F ロジホールディングス	15,900	1,318.00	20,956,200	
九州旅客鉄道	121,600	3,370.00	409,792,000	貸付有価証券 2,200株
S Gホールディングス	136,800	2,373.00	324,626,400	
日本郵船	121,100	2,138.00	258,911,800	貸付有価証券 8,800株
商船三井	91,600	2,662.00	243,839,200	貸付有価証券

				500株
川崎汽船	66,900	1,921.00	128,514,900	貸付有価証券 30,900株(200株)
NSユニテッド海運	6,800	2,113.00	14,368,400	
明治海運	15,400	396.00	6,098,400	
飯野海運	73,800	505.00	37,269,000	
共栄タンカー	1,100	1,782.00	1,960,200	
乾汽船	11,100	1,050.00	11,655,000	
日本航空	265,200	4,037.00	1,070,612,400	
ANAホールディングス	281,300	4,033.00	1,134,482,900	貸付有価証券 300株
パスコ	14,000	280.00	3,920,000	貸付有価証券 1,000株
ランコム	4,000	7,590.00	30,360,000	
日新	12,500	2,438.00	30,475,000	
三菱倉庫	50,100	2,467.00	123,596,700	貸付有価証券 800株
三井倉庫ホールディングス	83,000	342.00	28,386,000	
住友倉庫	100,000	692.00	69,200,000	
澁澤倉庫	7,900	1,642.00	12,971,800	
東陽倉庫	26,100	337.00	8,795,700	
日本トランスシティ	35,100	509.00	17,865,900	
ケイヒン	2,800	1,548.00	4,334,400	
中央倉庫	8,800	1,195.00	10,516,000	
川西倉庫	2,900	1,510.00	4,379,000	貸付有価証券 100株
安田倉庫	13,000	892.00	11,596,000	
東洋埠頭	4,400	1,670.00	7,348,000	
宇徳	12,400	490.00	6,076,000	
上組	89,300	2,267.00	202,443,100	
サンリツ	3,700	785.00	2,904,500	
キムラユニティー	3,900	1,123.00	4,379,700	
キューソー流通システム	4,200	2,984.00	12,532,800	貸付有価証券 100株
近鉄エクスプレス	27,300	2,151.00	58,722,300	
東海運	8,200	340.00	2,788,000	
エーアイティー	10,300	1,074.00	11,062,200	

内外トランスライン	5,100	1,469.00	7,491,900	
日本コンセプト	2,800	1,371.00	3,838,800	
NEC ネットエスアイ	16,500	2,397.00	39,550,500	
システナ	48,200	1,231.00	59,334,200	
デジタルアーツ	7,400	6,290.00	46,546,000	貸付有価証券 2,800株（2,600株）
新日鉄住金ソリューションズ	22,500	2,955.00	66,487,500	
キューブシステム	8,700	890.00	7,743,000	
エイジア	3,000	1,522.00	4,566,000	貸付有価証券 1,400株
コア	6,300	1,381.00	8,700,300	貸付有価証券 200株
ソリトンシステムズ	6,600	1,002.00	6,613,200	貸付有価証券 3,000株
ソフトクリエイティブホールディングス	7,200	1,768.00	12,729,600	
T I S	50,000	5,570.00	278,500,000	貸付有価証券 3,700株
ネオス	4,500	524.00	2,358,000	貸付有価証券 700株
電算システム	5,200	1,960.00	10,192,000	
グリー	80,400	604.00	48,561,600	
コーエーテクモホールディングス	25,600	2,157.00	55,219,200	
三菱総合研究所	5,800	5,300.00	30,740,000	
ボルテージ	3,000	775.00	2,325,000	貸付有価証券 1,100株（200株）
電算	1,700	2,238.00	3,804,600	
A G S	8,400	862.00	7,240,800	
ファインデックス	12,400	788.00	9,771,200	貸付有価証券 5,300株（2,800株）
ヒト・コミュニケーションズ	3,400	1,897.00	6,449,800	貸付有価証券 1,500株（200株）
ブレインパッド	3,200	4,435.00	14,192,000	貸付有価証券 1,500株（100株）
K L a b	28,500	1,257.00	35,824,500	貸付有価証券 4,400株
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	10,900	2,780.00	30,302,000	貸付有価証券 200株
イーブックイニシアティ	2,400	1,214.00	2,913,600	



ブジャパン				
ネクソン	338,400	1,775.00	600,660,000	貸付有価証券 102,000株
アイスタイル	38,100	1,349.00	51,396,900	貸付有価証券 17,700株（800株）
エムアップ	5,000	2,425.00	12,125,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
エイチーム	9,400	2,318.00	21,789,200	貸付有価証券 2,500株
テクノスジャパン	13,600	951.00	12,933,600	貸付有価証券 3,700株
e n i s h	5,100	785.00	4,003,500	貸付有価証券 2,100株
コロプラ	42,800	764.00	32,699,200	貸付有価証券 500株
オルトプラス	9,000	760.00	6,840,000	貸付有価証券 4,000株（100株）
ブロードリーフ	74,400	649.00	48,285,600	
クロス・マーケティング グループ	4,200	611.00	2,566,200	貸付有価証券 1,900株
デジタルハーツホール ディングス	7,900	1,527.00	12,063,300	貸付有価証券 2,100株
メディアドゥホールディ ングス	4,900	2,075.00	10,167,500	貸付有価証券 2,200株
ブイキューブ	9,200	589.00	5,418,800	貸付有価証券 3,100株（1,100株）
サイバーリンクス	2,300	1,011.00	2,325,300	
ディー・エル・イー	9,700	495.00	4,801,500	貸付有価証券 4,400株（800株）
フィックスターズ	14,300	1,480.00	21,164,000	貸付有価証券 6,700株（900株）
VOYAGE GROU P	7,900	1,181.00	9,329,900	貸付有価証券 700株
オブティム	2,600	2,921.00	7,594,600	貸付有価証券 1,200株（400株）
セレス	4,600	1,602.00	7,369,200	貸付有価証券 1,900株
ベリサーブ	2,000	3,825.00	7,650,000	貸付有価証券 300株
ティーガイア	15,000	2,699.00	40,485,000	
セック	1,900	2,971.00	5,644,900	貸付有価証券 500株

日本アジアグループ	15,800	458.00	7,236,400	貸付有価証券 300株（300株）
豆蔵ホールディングス	11,100	1,021.00	11,333,100	貸付有価証券 100株
テクマトリックス	8,200	2,093.00	17,162,600	貸付有価証券 2,300株
プロシップ	2,100	2,482.00	5,212,200	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	406,900	262.00	106,607,800	貸付有価証券 186,000株
GMOペイメントゲート ウェイ	12,300	13,690.00	168,387,000	貸付有価証券 2,500株（400株）
ザッパラス	7,100	372.00	2,641,200	
システムリサーチ	2,000	3,305.00	6,610,000	
インターネットイニシア ティブ	24,400	2,131.00	51,996,400	
さくらインターネット	17,900	758.00	13,568,200	貸付有価証券 4,200株
ヴィンクス	4,200	1,160.00	4,872,000	貸付有価証券 1,900株（1,500株）
GMOクラウド	3,300	3,215.00	10,609,500	貸付有価証券 1,000株（500株）
SRAホールディングス	8,000	3,200.00	25,600,000	
Minorityソリューションズ	2,900	1,526.00	4,425,400	
システムインテグレータ	2,100	1,130.00	2,373,000	
朝日ネット	13,700	514.00	7,041,800	
eBASE	3,900	1,883.00	7,343,700	
アバント	4,000	1,024.00	4,096,000	
アドソル日進	5,700	1,571.00	8,954,700	
フリービット	10,000	1,088.00	10,880,000	貸付有価証券 4,300株（4,200株）
コムチュア	7,600	3,020.00	22,952,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
サイバーコム	2,700	1,828.00	4,935,600	貸付有価証券 1,200株（200株）
インフォテリア	7,500	1,010.00	7,575,000	貸付有価証券 3,500株（2,900株）
メディカル・データ・ビ ジョン	11,400	1,577.00	17,977,800	貸付有価証券 5,300株（3,300株）
gumi	17,300	709.00	12,265,700	貸付有価証券 6,500株

ショーケース・ティービー	2,900	1,207.00	3,500,300	貸付有価証券 1,300株
モバイルファクトリー	3,700	1,468.00	5,431,600	貸付有価証券 1,600株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,600	1,098.00	7,246,800	貸付有価証券 3,000株（800株）
P C Iホールディングス	2,600	3,010.00	7,826,000	
パイプドHD	2,300	1,072.00	2,465,600	
アイピーシー	2,400	2,417.00	5,800,800	貸付有価証券 1,100株
ネオジャパン	3,500	1,427.00	4,994,500	貸付有価証券 1,600株
ランドコンピュータ	1,500	1,211.00	1,816,500	
オープンドア	5,900	2,298.00	13,558,200	貸付有価証券 1,100株（100株）
マイネット	4,000	1,386.00	5,544,000	貸付有価証券 900株
アカツキ	3,900	4,155.00	16,204,500	貸付有価証券 1,600株（100株）
ベネフィットジャパン	800	1,211.00	968,800	
U b i c o mホールディングス	2,100	917.00	1,925,700	貸付有価証券 900株（300株）
L I N E	45,400	5,010.00	227,454,000	貸付有価証券 19,800株（11,500株）
シンクロ・フード	5,100	875.00	4,462,500	貸付有価証券 2,300株
オークネット	6,400	1,951.00	12,486,400	
A O I T Y O H o l d i n g s	12,300	1,627.00	20,012,100	
マクロミル	18,800	2,670.00	50,196,000	貸付有価証券 600株
ビーグリー	3,400	1,428.00	4,855,200	貸付有価証券 1,500株
オロ	1,400	4,305.00	6,027,000	貸付有価証券 600株（100株）
ソルクシーズ	5,700	1,180.00	6,726,000	貸付有価証券 2,600株
フェイス	5,300	1,419.00	7,520,700	
ハイマックス	2,000	1,839.00	3,678,000	
野村総合研究所	95,300	5,790.00	551,787,000	
サイバネットシステム	12,300	808.00	9,938,400	貸付有価証券

				1,000株
C Eホールディングス	3,900	807.00	3,147,300	貸付有価証券 1,600株
日本システム技術	2,400	1,554.00	3,729,600	
インテージホールディングス	17,700	1,198.00	21,204,600	
東邦システムサイエンス	4,900	872.00	4,272,800	
ソースネクスト	21,100	874.00	18,441,400	貸付有価証券 9,900株(8,000株)
F I G	12,100	345.00	4,174,500	貸付有価証券 1,000株
フォーカスシステムズ	8,500	846.00	7,191,000	貸付有価証券 900株(100株)
クレスコ	3,400	3,190.00	10,846,000	
フジ・メディア・ホールディングス	155,700	1,866.00	290,536,200	貸付有価証券 600株
オービック	47,300	9,530.00	450,769,000	
ジャストシステム	24,400	2,324.00	56,705,600	
T D C ソフト	6,600	1,615.00	10,659,000	
ヤフー	1,082,000	361.00	390,602,000	貸付有価証券 508,500株(16,300株)
トレンドマイクロ	73,300	6,590.00	483,047,000	
インフォメーション・ディベロプメント	4,700	1,307.00	6,142,900	貸付有価証券 1,800株
日本オラクル	24,300	9,490.00	230,607,000	
アルファシステムズ	4,900	2,286.00	11,201,400	
フューチャー	20,400	1,413.00	28,825,200	
C A C H o l d i n g s	11,300	1,066.00	12,045,800	
ソフトバンク・テクノロジー	6,300	1,600.00	10,080,000	貸付有価証券 800株
トーセ	4,100	1,032.00	4,231,200	貸付有価証券 1,800株(1,700株)
オービックビジネスコンサルティング	7,700	8,190.00	63,063,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	68,400	2,075.00	141,930,000	
アイティフォー	18,200	1,336.00	24,315,200	
東計電算	2,700	2,904.00	7,840,800	
エクスネット	2,400	892.00	2,140,800	

大塚商会	90,200	4,300.00	387,860,000	
サイボウズ	20,000	502.00	10,040,000	
ソフトブレーン	11,800	563.00	6,643,400	貸付有価証券 200株
電通国際情報サービス	9,300	3,310.00	30,783,000	
デジタルガレージ	27,000	4,325.00	116,775,000	
E Mシステムズ	10,400	1,249.00	12,989,600	貸付有価証券 2,900株
ウェザーニューズ	5,100	3,280.00	16,728,000	貸付有価証券 2,300株（200株）
C I J	11,700	635.00	7,429,500	
東洋ビジネスエンジニア リング	1,500	1,960.00	2,940,000	
日本エンタープライズ	15,400	236.00	3,634,400	貸付有価証券 1,800株
WOWOW	7,200	3,390.00	24,408,000	貸付有価証券 3,300株
スカラ	12,000	1,139.00	13,668,000	
イマジカ・ロボット ホールディングス	12,700	928.00	11,785,600	貸付有価証券 5,900株（2,000株）
ネットワンシステムズ	61,300	1,984.00	121,619,200	
システムソフト	35,500	135.00	4,792,500	貸付有価証券 11,800株（200株）
アルゴグラフィックス	6,900	3,520.00	24,288,000	
マーベラス	25,400	888.00	22,555,200	貸付有価証券 9,100株（500株）
エイベックス	27,800	1,484.00	41,255,200	貸付有価証券 900株
日本ユニシス	41,700	2,705.00	112,798,500	
兼松エレクトロニクス	9,500	3,985.00	37,857,500	
東京放送ホールディング ス	83,000	2,363.00	196,129,000	
日本テレビホールディン グス	137,800	1,803.00	248,453,400	
朝日放送グループホール ディングス	14,900	811.00	12,083,900	
テレビ朝日ホールディン グス	41,200	2,307.00	95,048,400	貸付有価証券 8,000株
スカパーJ S A Tホール ディングス	114,500	554.00	63,433,000	貸付有価証券 100株

テレビ東京ホールディングス	12,300	3,300.00	40,590,000	
日本BS放送	5,100	1,336.00	6,813,600	
ビジョン	3,900	4,185.00	16,321,500	貸付有価証券 400株
USEN-NEXT HOLDINGS	3,900	1,431.00	5,580,900	貸付有価証券 1,100株
ワイヤレスゲート	7,100	1,243.00	8,825,300	貸付有価証券 2,700株
コネクシオ	10,600	1,885.00	19,981,000	
日本通信	135,300	160.00	21,648,000	貸付有価証券 62,500株(29,600株)
クロップス	3,200	824.00	2,636,800	貸付有価証券 600株
日本電信電話	1,077,000	5,124.00	5,518,548,000	
KDDI	1,322,500	3,155.00	4,172,487,500	
光通信	18,100	19,810.00	358,561,000	
NTTドコモ	1,077,500	2,858.50	3,080,033,750	
エムティーアイ	17,400	619.00	10,770,600	貸付有価証券 5,200株(5,200株)
GMOインターネット	54,600	2,539.00	138,629,400	貸付有価証券 13,200株(2,700株)
アйдママーケティング コミュニケーション	3,200	910.00	2,912,000	
カドカワ	43,800	1,183.00	51,815,400	貸付有価証券 4,500株
学研ホールディングス	5,000	4,700.00	23,500,000	
ゼンリン	27,200	2,740.00	74,528,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
昭文社	6,900	745.00	5,140,500	
インプレスホールディングス	12,400	162.00	2,008,800	貸付有価証券 3,400株
アイネット	8,500	1,899.00	16,141,500	
松竹	9,900	13,680.00	135,432,000	
東宝	98,700	3,260.00	321,762,000	
東映	5,600	10,710.00	59,976,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	466,200	1,304.00	607,924,800	
ピー・シー・エー	2,200	1,674.00	3,682,800	
ビジネスブレイン太田昭	2,600	1,999.00	5,197,400	

和				
D T S	15,600	4,190.00	65,364,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	69,700	5,400.00	376,380,000	
シーイーシー	8,900	4,115.00	36,623,500	貸付有価証券 100株（100株）
カブコン	64,300	2,688.00	172,838,400	貸付有価証券 8,200株
アイ・エス・ビー	2,900	1,853.00	5,373,700	
ジャステック	8,700	1,037.00	9,021,900	
S C S K	34,600	5,260.00	181,996,000	
日本システムウエア	5,000	2,226.00	11,130,000	
アイネス	19,000	1,062.00	20,178,000	
T K C	12,700	4,035.00	51,244,500	
富士ソフト	20,800	4,585.00	95,368,000	
N S D	24,600	2,511.00	61,770,600	
コナミホールディングス	61,300	5,660.00	346,958,000	
福井コンピュータホールディングス	4,400	1,805.00	7,942,000	貸付有価証券 900株
J B C Cホールディングス	11,800	1,124.00	13,263,200	
ミロク情報サービス	13,200	2,828.00	37,329,600	
ソフトバンクグループ	679,400	9,604.00	6,524,957,600	貸付有価証券 8,700株
ハウスイ	1,200	1,030.00	1,236,000	
高千穂交易	5,800	1,140.00	6,612,000	貸付有価証券 200株
伊藤忠食品	3,700	5,830.00	21,571,000	
エレマテック	7,000	2,737.00	19,159,000	
J A L U X	4,200	2,849.00	11,965,800	
あらた	7,400	5,440.00	40,256,000	貸付有価証券 3,400株
トーメンデバイス	2,300	2,737.00	6,295,100	貸付有価証券 100株（100株）
東京エレクトロン デバイス	5,500	1,977.00	10,873,500	
フィールズ	11,500	1,165.00	13,397,500	貸付有価証券 3,100株
双日	891,300	405.00	360,976,500	
アルフレッサ ホール	167,400	2,653.00	444,112,200	

ディングス				
横浜冷凍	38,500	1,003.00	38,615,500	貸付有価証券 800株
神栄	2,100	1,389.00	2,916,900	
ラサ商事	6,600	954.00	6,296,400	貸付有価証券 200株
ラクーン	8,900	531.00	4,725,900	貸付有価証券 2,400株
アルコニックス	16,000	1,666.00	26,656,000	貸付有価証券 1,000株
神戸物産	9,700	5,720.00	55,484,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
ペッパーフードサービス	10,900	3,780.00	41,202,000	貸付有価証券 5,200株（3,800株）
あい ホールディングス	24,200	2,326.00	56,289,200	
ディーブイエックス	5,400	1,400.00	7,560,000	
ダイワボウホールディングス	12,800	5,800.00	74,240,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	28,800	1,882.00	54,201,600	
ラクト・ジャパン	2,800	5,680.00	15,904,000	
パイタルケーエスケー・ホールディングス	28,300	1,148.00	32,488,400	貸付有価証券 8,900株（2,100株）
八洲電機	11,600	927.00	10,753,200	貸付有価証券 5,300株
メディアスホールディングス	8,300	948.00	7,868,400	
U K C ホールディングス	9,700	2,338.00	22,678,600	
ジューテックホールディングス	3,400	1,057.00	3,593,800	
大光	3,800	734.00	2,789,200	貸付有価証券 700株
O C H I ホールディングス	4,400	1,333.00	5,865,200	
T O K A I ホールディングス	79,600	1,054.00	83,898,400	
C o m i n i x	2,300	891.00	2,049,300	貸付有価証券 100株（100株）
三洋貿易	7,600	2,032.00	15,443,200	
ビューティガレージ	2,100	2,140.00	4,494,000	
ウイン・パートナーズ	10,900	1,569.00	17,102,100	



ミタチ産業	3,800	847.00	3,218,600	貸付有価証券 1,500株
シップヘルスケアホールディングス	31,400	4,365.00	137,061,000	
明治電機工業	5,200	1,832.00	9,526,400	
デリカフーズホールディングス	2,900	1,533.00	4,445,700	貸付有価証券 1,300株
スターティアホールディングス	3,400	705.00	2,397,000	貸付有価証券 100株（100株）
コメダホールディングス	27,900	2,163.00	60,347,700	
富士興産	5,800	630.00	3,654,000	
協栄産業	1,800	1,934.00	3,481,200	貸付有価証券 700株
小野建	13,300	1,883.00	25,043,900	貸付有価証券 1,300株
佐鳥電機	11,100	910.00	10,101,000	貸付有価証券 200株
エコートレーディング	3,400	691.00	2,349,400	貸付有価証券 800株
伯東	9,200	1,551.00	14,269,200	貸付有価証券 200株
コンドーテック	11,900	1,010.00	12,019,000	貸付有価証券 100株
中山福	8,600	709.00	6,097,400	
ナガイレーベン	21,800	2,721.00	59,317,800	
三菱食品	16,600	2,941.00	48,820,600	
松田産業	11,000	1,600.00	17,600,000	
第一興商	22,400	5,360.00	120,064,000	
メディカルホールディングス	150,900	2,238.00	337,714,200	
S P K	3,200	2,639.00	8,444,800	
萩原電気ホールディングス	5,500	2,999.00	16,494,500	貸付有価証券 100株
アズワン	11,800	7,670.00	90,506,000	
スズデン	5,200	1,526.00	7,935,200	
尾家産業	4,400	1,411.00	6,208,400	
シモジマ	9,200	1,116.00	10,267,200	
ドウシシャ	16,000	2,476.00	39,616,000	
小津産業	3,300	1,958.00	6,461,400	
高速	9,000	1,337.00	12,033,000	

たけびし	5,300	1,602.00	8,490,600	
リックス	3,400	1,849.00	6,286,600	
丸文	13,300	812.00	10,799,600	
ハビネット	10,300	1,438.00	14,811,400	貸付有価証券 200株
橋本総業ホールディングス	3,100	1,684.00	5,220,400	
日本ライフライン	42,900	2,911.00	124,881,900	
エクセル	6,000	2,515.00	15,090,000	貸付有価証券 200株
マルカキカイ	4,900	1,820.00	8,918,000	
I D O M	45,700	425.00	19,422,500	貸付有価証券 1,000株
日本エム・ディ・エム	10,100	1,083.00	10,938,300	
進和	8,900	2,426.00	21,591,400	貸付有価証券 2,900株
エスケイジャパン	3,600	548.00	1,972,800	貸付有価証券 100株
ダイトロン	6,900	2,094.00	14,448,600	
シークス	19,100	2,469.00	47,157,900	貸付有価証券 6,200株（4,900株）
田中商事	4,600	685.00	3,151,000	
オーハシテクニカ	8,500	1,783.00	15,155,500	
白銅	5,400	2,122.00	11,458,800	
伊藤忠商事	1,105,400	1,970.50	2,178,190,700	
丸紅	1,237,800	857.20	1,061,042,160	
高島	2,600	2,066.00	5,371,600	
長瀬産業	90,700	1,801.00	163,350,700	
蝶理	9,600	1,953.00	18,748,800	
豊田通商	168,100	3,755.00	631,215,500	
三共生興	25,600	462.00	11,827,200	
兼松	64,200	1,580.00	101,436,000	
ツカモトコーポレーション	2,700	1,196.00	3,229,200	
三井物産	1,240,900	1,888.50	2,343,439,650	
日本紙パルプ商事	7,800	4,735.00	36,933,000	
日立ハイテクノロジーズ	52,300	4,520.00	236,396,000	貸付有価証券 2,500株
カメイ	19,600	1,491.00	29,223,600	

東都水産	2,300	1,918.00	4,411,400	
OUGホールディングス	2,400	2,743.00	6,583,200	
スターゼン	5,900	5,850.00	34,515,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
山善	58,800	1,076.00	63,268,800	
椿本興業	3,400	3,535.00	12,019,000	
住友商事	950,100	1,849.50	1,757,209,950	
内田洋行	6,900	3,605.00	24,874,500	
三菱商事	1,057,000	3,109.00	3,286,213,000	貸付有価証券 40,700株
第一実業	6,800	3,470.00	23,596,000	
キャノンマーケティング ジャパン	43,000	2,251.00	96,793,000	貸付有価証券 800株
西華産業	9,100	2,332.00	21,221,200	
佐藤商事	13,500	1,229.00	16,591,500	
菱洋エレクトロ	14,000	1,763.00	24,682,000	
東京産業	15,000	612.00	9,180,000	
ユアサ商事	14,300	3,515.00	50,264,500	
神鋼商事	3,400	2,828.00	9,615,200	
小林産業	10,000	297.00	2,970,000	貸付有価証券 1,200株
阪和興業	28,100	4,250.00	119,425,000	
正栄食品工業	8,300	3,795.00	31,498,500	貸付有価証券 3,600株
カナデン	14,400	1,328.00	19,123,200	
菱電商事	10,800	1,719.00	18,565,200	
フルサト工業	8,300	1,758.00	14,591,400	
岩谷産業	33,400	3,815.00	127,421,000	貸付有価証券 12,400株（10,400株）
すてきナイスグループ	6,400	1,313.00	8,403,200	
昭光通商	5,400	869.00	4,692,600	
ニチモウ	2,300	1,646.00	3,785,800	
極東貿易	22,000	448.00	9,856,000	
イワキ	21,200	459.00	9,730,800	
三愛石油	40,500	1,344.00	54,432,000	
稲畑産業	36,200	1,656.00	59,947,200	
G S Iクレオス	4,000	1,537.00	6,148,000	
明和産業	13,900	476.00	6,616,400	貸付有価証券

				100株(100株)
ワキタ	32,100	1,245.00	39,964,500	
東邦ホールディングス	44,600	2,787.00	124,300,200	貸付有価証券 20,900株(19,700株)
サンゲツ	49,300	2,208.00	108,854,400	
ミツウロコグループホールディングス	21,800	829.00	18,072,200	
シナネンホールディングス	6,200	2,703.00	16,758,600	
伊藤忠エネクス	33,300	1,055.00	35,131,500	
サンリオ	42,300	2,179.00	92,171,700	貸付有価証券 8,900株(7,500株)
サンワテクノス	9,700	1,571.00	15,238,700	
リョーサン	18,900	3,955.00	74,749,500	
新光商事	16,500	1,644.00	27,126,000	
トーヨー	6,800	2,437.00	16,571,600	貸付有価証券 3,100株
三信電気	13,900	1,922.00	26,715,800	貸付有価証券 700株
東陽テクニカ	17,300	881.00	15,241,300	
モスフードサービス	19,800	3,180.00	62,964,000	
加賀電子	13,600	2,481.00	33,741,600	
ソーダニッカ	15,500	672.00	10,416,000	
立花エレテック	10,200	1,921.00	19,594,200	
フォーバル	6,600	897.00	5,920,200	
PALTA C	21,100	6,270.00	132,297,000	
三谷産業	17,400	332.00	5,776,800	貸付有価証券 3,500株
太平洋興発	6,300	926.00	5,833,800	
西本Wismettac ホールディングス	4,100	5,420.00	22,222,000	貸付有価証券 100株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	1,528.00	1,833,600	
ヤマタネ	7,500	2,096.00	15,720,000	
丸紅建材リース	15,000	244.00	3,660,000	
日鉄住金物産	11,800	5,690.00	67,142,000	
泉州電業	5,000	3,005.00	15,025,000	
トラスコ中山	31,300	2,587.00	80,973,100	
オートバックスセブン	59,900	1,956.00	117,164,400	

モリト	12,100	948.00	11,470,800	
加藤産業	23,600	3,905.00	92,158,000	
イノテック	13,000	1,418.00	18,434,000	
イエローハット	14,200	3,225.00	45,795,000	
J Kホールディングス	15,100	861.00	13,001,100	
日伝	12,500	2,033.00	25,412,500	
北沢産業	12,400	249.00	3,087,600	貸付有価証券 1,600株
杉本商事	8,100	1,874.00	15,179,400	
因幡電機産業	19,900	4,425.00	88,057,500	貸付有価証券 100株
バイテックホールディングス	6,800	2,108.00	14,334,400	貸付有価証券 1,500株
東テク	5,000	2,578.00	12,890,000	
ミスミグループ本社	175,000	3,105.00	543,375,000	
アルテック	12,900	350.00	4,515,000	貸付有価証券 800株
タキヒヨー	5,000	2,388.00	11,940,000	
蔵王産業	2,500	1,565.00	3,912,500	
スズケン	68,700	4,770.00	327,699,000	
ジェコス	10,400	1,090.00	11,336,000	
ルネサスイーストン	13,800	541.00	7,465,800	貸付有価証券 200株（200株）
ローソン	38,100	6,550.00	249,555,000	貸付有価証券 17,600株（200株）
サンエー	11,400	5,250.00	59,850,000	
カワチ薬品	11,700	2,253.00	26,360,100	
エービーシー・マート	27,400	6,160.00	168,784,000	貸付有価証券 600株
ハードオフコーポレーション	6,600	1,019.00	6,725,400	
アスクル	13,100	3,060.00	40,086,000	貸付有価証券 6,100株（700株）
ゲオホールディングス	27,600	1,435.00	39,606,000	貸付有価証券 8,800株（2,600株）
アダストリア	23,200	1,350.00	31,320,000	貸付有価証券 10,700株（200株）
ジーフット	9,100	780.00	7,098,000	貸付有価証券 3,800株
シー・ヴィ・エス・ベイ	1,900	770.00	1,463,000	

エリア				
くらコーポレーション	8,800	6,820.00	60,016,000	貸付有価証券 1,300株
キャンドウ	7,200	1,712.00	12,326,400	貸付有価証券 100株(100株)
パルグループホールディングス	7,700	2,559.00	19,704,300	
エディオン	58,500	1,155.00	67,567,500	貸付有価証券 4,800株
サーラコーポレーション	25,900	696.00	18,026,400	
ワッツ	5,000	1,043.00	5,215,000	
ハローズ	5,700	2,548.00	14,523,600	貸付有価証券 2,100株
あみやき亭	3,300	4,540.00	14,982,000	
ひらまつ	20,800	477.00	9,921,600	貸付有価証券 9,700株(1,500株)
大黒天物産	3,600	4,745.00	17,082,000	
ハニーズホールディングス	14,600	1,059.00	15,461,400	貸付有価証券 4,400株
ファーマライズホールディングス	3,400	598.00	2,033,200	貸付有価証券 1,400株
アルペン	11,500	2,359.00	27,128,500	貸付有価証券 400株(300株)
ハブ	3,700	1,016.00	3,759,200	貸付有価証券 400株
クオール	16,600	1,965.00	32,619,000	
ジーンズ	10,200	6,220.00	63,444,000	貸付有価証券 2,700株
ビックカメラ	80,400	1,803.00	144,961,200	
DCMホールディングス	81,200	1,014.00	82,336,800	貸付有価証券 13,100株
MonotaRO	53,500	5,430.00	290,505,000	貸付有価証券 24,400株
東京一番フーズ	3,800	658.00	2,500,400	
DDホールディングス	3,300	2,950.00	9,735,000	貸付有価証券 1,500株
きちり	4,000	796.00	3,184,000	貸付有価証券 1,800株
アークランドサービスホールディングス	12,600	2,050.00	25,830,000	貸付有価証券 100株
J.フロント リテイリ	179,900	1,634.00	293,956,600	

ング				
ドトール・日レスホールディングス	26,400	2,062.00	54,436,800	
マツモトキヨシホールディングス	62,300	5,100.00	317,730,000	
ブロンコピリー	7,900	3,810.00	30,099,000	
スタートトゥデイ	148,000	4,675.00	691,900,000	
トレジャー・ファクトリー	4,400	711.00	3,128,400	貸付有価証券 1,900株
物語コーポレーション	4,300	10,170.00	43,731,000	
ココカラファイン	15,700	7,000.00	109,900,000	
三越伊勢丹ホールディングス	281,700	1,364.00	384,238,800	貸付有価証券 15,300株
H a m e e	3,800	1,537.00	5,840,600	貸付有価証券 1,300株
ウエルシアホールディングス	39,800	5,960.00	237,208,000	貸付有価証券 100株
クリエイトSDホールディングス	22,200	2,885.00	64,047,000	
丸善CHIホールディングス	17,600	395.00	6,952,000	貸付有価証券 8,200株
ミサワ	2,700	480.00	1,296,000	
ティーライフ	2,000	1,314.00	2,628,000	貸付有価証券 900株
エー・ピーカンパニー	2,800	615.00	1,722,000	貸付有価証券 800株
チムニー	4,600	2,872.00	13,211,200	
シュッピン	9,100	1,700.00	15,470,000	貸付有価証券 4,100株（400株）
ネクステージ	16,100	911.00	14,667,100	貸付有価証券 7,500株
ジョイフル本田	44,100	1,649.00	72,720,900	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
鳥貴族	5,000	2,328.00	11,640,000	貸付有価証券 2,300株（500株）
麒麟堂ホールディングス	5,400	2,663.00	14,380,200	貸付有価証券 100株
ホットランド	8,800	1,279.00	11,255,200	貸付有価証券 3,900株
すかいらーくホールディングス	93,600	1,589.00	148,730,400	貸付有価証券 43,500株（500株）

綿半ホールディングス	5,600	3,055.00	17,108,000	貸付有価証券 1,100株
ヨシックス	2,400	3,395.00	8,148,000	貸付有価証券 200株
ユナイテッド・スーパー マーケット・ホール	50,000	1,327.00	66,350,000	
ブックオフコーポレー ション	8,600	786.00	6,759,600	
ゴルフダイジェスト・オ ンライン	6,100	922.00	5,624,200	貸付有価証券 1,000株
B E E N O S	3,500	1,708.00	5,978,000	
あさひ	11,200	1,340.00	15,008,000	
日本調剤	5,300	2,912.00	15,433,600	貸付有価証券 800株
コスモス薬品	7,600	25,740.00	195,624,000	
トーエル	7,300	889.00	6,489,700	貸付有価証券 500株(500株)
一六堂	3,200	394.00	1,260,800	貸付有価証券 100株(100株)
オンリー	2,600	968.00	2,516,800	
セブン & アイ・ホール ディングス	631,300	4,623.00	2,918,499,900	貸付有価証券 36,900株
薬王堂	6,600	3,480.00	22,968,000	貸付有価証券 1,800株
クリエイト・レストラン ツ・ホールディング	40,500	1,415.00	57,307,500	貸付有価証券 1,300株
ツルハホールディングス	32,600	14,230.00	463,898,000	
サンマルクホールディ ングス	10,800	2,640.00	28,512,000	
フェリシモ	3,800	1,318.00	5,008,400	
トリドールホールディ ングス	18,600	2,444.00	45,458,400	貸付有価証券 8,500株
T O K Y O B A S E	13,400	683.00	9,152,200	貸付有価証券 5,900株
ウイルプラスホールディ ングス	1,400	1,114.00	1,559,600	
サツドラホールディ ングス	2,500	2,086.00	5,215,000	貸付有価証券 200株
ダイユー・リックホール ディングス	7,000	1,164.00	8,148,000	
パロックジャパンリミ	12,100	983.00	11,894,300	貸付有価証券



テッド				5,500株（600株）
クスリのアオキホールディングス	12,000	8,860.00	106,320,000	
力の源ホールディングス	3,300	1,353.00	4,464,900	貸付有価証券 1,500株（100株）
スシログローバルホールディングス	16,500	6,610.00	109,065,000	
LIXILピバ	19,100	1,749.00	33,405,900	
メディカルシステムネットワーク	17,500	451.00	7,892,500	貸付有価証券 7,300株
総合メディカル	13,100	2,212.00	28,977,200	
はるやまホールディングス	7,000	1,002.00	7,014,000	
ノジマ	26,600	2,354.00	62,616,400	
カップ・クリエイト	18,800	1,370.00	25,756,000	
ライトオン	12,700	1,074.00	13,639,800	貸付有価証券 4,900株
ジーンズメイト	4,600	610.00	2,806,000	貸付有価証券 2,100株
良品計画	20,000	35,050.00	701,000,000	貸付有価証券 100株
三城ホールディングス	18,600	464.00	8,630,400	
アドヴァン	15,300	965.00	14,764,500	
アルビス	4,800	3,180.00	15,264,000	
コナカ	19,200	515.00	9,888,000	
ハウス オブ ローゼ	1,800	1,707.00	3,072,600	貸付有価証券 100株
G - 7ホールディングス	4,400	2,818.00	12,399,200	
イオン北海道	15,100	801.00	12,095,100	貸付有価証券 500株
コジマ	22,200	571.00	12,676,200	貸付有価証券 100株
ヒマラヤ	4,700	1,011.00	4,751,700	貸付有価証券 300株（300株）
コーナン商事	21,400	2,480.00	53,072,000	
エコス	6,100	1,813.00	11,059,300	貸付有価証券 100株
ワタミ	17,800	1,307.00	23,264,600	貸付有価証券 5,000株（600株）
マルシェ	4,000	813.00	3,252,000	貸付有価証券 1,400株

ドンキホーテホールディングス	97,600	5,430.00	529,968,000	貸付有価証券 100株
西松屋チェーン	33,000	1,229.00	40,557,000	貸付有価証券 100株
ゼンショーホールディングス	78,200	2,556.00	199,879,200	
幸楽苑ホールディングス	9,600	1,575.00	15,120,000	貸付有価証券 2,700株(100株)
ハークスレイ	3,700	1,046.00	3,870,200	
サイゼリヤ	24,800	2,224.00	55,155,200	
V Tホールディングス	51,000	547.00	27,897,000	貸付有価証券 11,900株
魚力	4,200	1,492.00	6,266,400	貸付有価証券 1,800株
ポプラ	3,900	810.00	3,159,000	
フジ・コーポレーション	2,600	2,672.00	6,947,200	
ユナイテッドアローズ	18,600	4,385.00	81,561,000	
ハイデイ日高	19,800	2,376.00	47,044,800	
京都きもの友禅	9,600	563.00	5,404,800	貸付有価証券 4,300株
コロワイド	50,000	2,831.00	141,550,000	貸付有価証券 500株
ピーシーデポコーポレーション	22,500	541.00	12,172,500	貸付有価証券 3,000株
壱番屋	10,600	4,705.00	49,873,000	
トップカルチャー	5,400	367.00	1,981,800	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
P L A N T	3,500	1,296.00	4,536,000	貸付有価証券 600株
スギホールディングス	33,100	6,120.00	202,572,000	
ヴィア・ホールディングス	18,100	738.00	13,357,800	貸付有価証券 5,800株
スクロール	23,100	568.00	13,120,800	
ヨンドシーホールディングス	15,300	2,543.00	38,907,900	貸付有価証券 100株
ユニー・ファミリーマートホールディングス	48,100	10,750.00	517,075,000	貸付有価証券 14,000株(2,300株)
木曽路	18,500	2,733.00	50,560,500	
S R Sホールディングス	17,700	993.00	17,576,100	貸付有価証券 8,100株
千趣会	27,300	587.00	16,025,100	

タカキュー	11,600	213.00	2,470,800	貸付有価証券 400株
ケーヨー	27,800	538.00	14,956,400	貸付有価証券 9,700株(1,400株)
上新電機	17,800	3,235.00	57,583,000	
日本瓦斯	27,700	6,100.00	168,970,000	貸付有価証券 400株
ロイヤルホールディングス	26,700	2,842.00	75,881,400	貸付有価証券 800株
東天紅	1,100	1,737.00	1,910,700	
いなげや	16,800	1,818.00	30,542,400	
島忠	34,100	3,565.00	121,566,500	
チヨダ	17,800	2,285.00	40,673,000	貸付有価証券 100株
ライフコーポレーション	11,400	2,575.00	29,355,000	
リンガーハット	18,600	2,323.00	43,207,800	
さが美グループホールディングス	14,000	149.00	2,086,000	
MrMaxHD	18,800	627.00	11,787,600	
テンアライド	13,900	465.00	6,463,500	貸付有価証券 800株(700株)
AOKIホールディングス	30,100	1,606.00	48,340,600	貸付有価証券 100株
オークワ	21,000	1,054.00	22,134,000	
コメリ	23,300	2,781.00	64,797,300	
青山商事	28,900	3,630.00	104,907,000	貸付有価証券 3,500株
しまむら	17,500	9,990.00	174,825,000	貸付有価証券 300株
はせがわ	8,000	490.00	3,920,000	貸付有価証券 400株(400株)
高島屋	236,000	929.00	219,244,000	貸付有価証券 1,000株
松屋	30,400	1,497.00	45,508,800	貸付有価証券 7,200株
エイチ・ツー・オー テイリング	71,300	1,742.00	124,204,600	
近鉄百貨店	5,800	4,015.00	23,287,000	
パルコ	14,500	1,238.00	17,951,000	
丸井グループ	138,100	2,205.00	304,510,500	貸付有価証券

				6,800株
アクシアル リテイリング	12,500	4,240.00	53,000,000	
井筒屋	8,200	339.00	2,779,800	
イオン	579,600	2,250.00	1,304,100,000	貸付有価証券 42,600株
イズミ	27,200	6,780.00	184,416,000	
東武ストア	1,800	3,080.00	5,544,000	貸付有価証券 800株
平和堂	30,600	2,775.00	84,915,000	
フジ	18,000	2,006.00	36,108,000	
ヤオコー	17,100	5,930.00	101,403,000	
ゼビオホールディングス	20,500	1,629.00	33,394,500	貸付有価証券 400株
ケーズホールディングス	132,500	1,283.00	169,997,500	
Olympicグループ	8,900	1,282.00	11,409,800	貸付有価証券 4,100株(4,000株)
日産東京販売ホールディングス	22,100	341.00	7,536,100	
Genky Drug Stores	5,900	4,240.00	25,016,000	
アインホールディングス	20,200	8,070.00	163,014,000	貸付有価証券 9,400株
元気寿司	3,800	3,385.00	12,863,000	
ヤマダ電機	504,800	562.00	283,697,600	貸付有価証券 235,000株
アークランドサカモト	25,500	1,583.00	40,366,500	
ニトリホールディングス	59,800	16,955.00	1,013,909,000	貸付有価証券 1,100株
グルメ杵屋	11,000	1,247.00	13,717,000	
愛眼	12,000	389.00	4,668,000	貸付有価証券 5,500株
ケーユーホールディングス	7,900	921.00	7,275,900	
吉野家ホールディングス	49,500	1,852.00	91,674,000	貸付有価証券 23,200株(200株)
松屋フーズ	7,200	3,685.00	26,532,000	
サガミチェーン	20,100	1,418.00	28,501,800	
関西スーパーマーケット	11,400	1,190.00	13,566,000	貸付有価証券 200株

王将フードサービス	11,100	6,130.00	68,043,000	
プレナス	16,900	1,733.00	29,287,700	貸付有価証券 7,900株（200株）
ミニストップ	11,200	2,121.00	23,755,200	
アークス	28,200	2,951.00	83,218,200	
パローホールディングス	35,000	2,445.00	85,575,000	
藤久	1,200	1,410.00	1,692,000	貸付有価証券 500株
ベルク	6,700	5,370.00	35,979,000	
大庄	8,100	1,748.00	14,158,800	貸付有価証券 3,500株
ファーストリテイリング	20,100	52,810.00	1,061,481,000	貸付有価証券 1,100株
サンドラッグ	63,800	4,625.00	295,075,000	
サックスパーホールディングス	14,200	961.00	13,646,200	貸付有価証券 2,200株
ヤマザワ	3,100	1,788.00	5,542,800	
やまや	3,100	3,070.00	9,517,000	貸付有価証券 900株
ベルーナ	36,900	1,392.00	51,364,800	
島根銀行	3,200	1,228.00	3,929,600	
じもとホールディングス	101,900	151.00	15,386,900	
めぶきフィナンシャルグループ	783,800	365.00	286,087,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	20,400	2,336.00	47,654,400	
九州フィナンシャルグループ	247,500	519.00	128,452,500	貸付有価証券 13,000株
ゆうちょ銀行	427,300	1,281.00	547,371,300	貸付有価証券 18,500株
富山第一銀行	38,400	458.00	17,587,200	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	900,700	518.00	466,562,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	96,600	1,263.00	122,005,800	
関西みらいフィナンシャルグループ	66,000	878.00	57,948,000	
三十三フィナンシャルグループ	12,700	1,925.00	24,447,500	
新生銀行	123,000	1,695.00	208,485,000	貸付有価証券 58,400株

あおぞら銀行	89,900	4,220.00	379,378,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,559,900	656.40	6,931,518,360	貸付有価証券 1,146,000株
りそなホールディングス	1,655,300	607.30	1,005,263,690	
三井住友トラスト・ホールディングス	296,500	4,370.00	1,295,705,000	
三井住友フィナンシャルグループ	1,141,700	4,309.00	4,919,585,300	
第四銀行	18,500	4,255.00	78,717,500	
北越銀行	15,100	2,147.00	32,419,700	
千葉銀行	534,300	730.00	390,039,000	貸付有価証券 5,800株
群馬銀行	306,400	568.00	174,035,200	
武蔵野銀行	24,100	3,095.00	74,589,500	
千葉興業銀行	41,400	449.00	18,588,600	
筑波銀行	62,700	244.00	15,298,800	
七十七銀行	47,300	2,433.00	115,080,900	
青森銀行	11,700	3,210.00	37,557,000	貸付有価証券 4,900株（500株）
秋田銀行	9,700	2,996.00	29,061,200	
山形銀行	17,000	2,330.00	39,610,000	貸付有価証券 2,200株（2,100株）
岩手銀行	10,500	4,285.00	44,992,500	
東邦銀行	134,900	405.00	54,634,500	貸付有価証券 300株
東北銀行	7,700	1,365.00	10,510,500	
みちのく銀行	9,700	1,764.00	17,110,800	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
ふくおかフィナンシャルグループ	612,000	552.00	337,824,000	貸付有価証券 29,000株
静岡銀行	379,700	969.00	367,929,300	
十六銀行	20,300	2,752.00	55,865,600	貸付有価証券 200株
スルガ銀行	154,300	971.00	149,825,300	貸付有価証券 5,100株
八十二銀行	273,000	450.00	122,850,000	
山梨中央銀行	93,000	391.00	36,363,000	
大垣共立銀行	23,800	2,790.00	66,402,000	
福井銀行	12,900	2,343.00	30,224,700	貸付有価証券

				600株
北國銀行	17,100	4,315.00	73,786,500	
清水銀行	6,100	2,011.00	12,267,100	貸付有価証券 400株
富山銀行	2,900	4,010.00	11,629,000	
滋賀銀行	142,000	575.00	81,650,000	貸付有価証券 1,000株
南都銀行	17,600	2,708.00	47,660,800	
百五銀行	144,800	434.00	62,843,200	
京都銀行	57,600	5,040.00	290,304,000	貸付有価証券 600株
紀陽銀行	56,700	1,807.00	102,456,900	
ほくほくフィナンシャル グループ	100,400	1,481.00	148,692,400	貸付有価証券 3,000株
広島銀行	222,700	705.00	157,003,500	
山陰合同銀行	89,400	981.00	87,701,400	
中国銀行	104,300	1,118.00	116,607,400	
鳥取銀行	4,800	1,648.00	7,910,400	
伊予銀行	215,200	707.00	152,146,400	貸付有価証券 3,000株
百十四銀行	160,000	335.00	53,600,000	
四国銀行	23,100	1,267.00	29,267,700	
阿波銀行	121,000	675.00	81,675,000	
大分銀行	8,700	3,860.00	33,582,000	貸付有価証券 3,400株
宮崎銀行	10,000	3,120.00	31,200,000	
佐賀銀行	9,200	2,347.00	21,592,400	
十八銀行	93,000	276.00	25,668,000	
沖縄銀行	14,700	3,980.00	58,506,000	
琉球銀行	29,300	1,656.00	48,520,800	
セブン銀行	565,800	343.00	194,069,400	貸付有価証券 163,600株
みずほフィナンシャルグ ループ	20,496,500	190.00	3,894,335,000	
高知銀行	5,500	1,090.00	5,995,000	
山口フィナンシャルグ ループ	188,300	1,234.00	232,362,200	貸付有価証券 35,900株(4,000株)
長野銀行	4,900	1,803.00	8,834,700	貸付有価証券 1,800株

名古屋銀行	12,200	3,930.00	47,946,000	貸付有価証券 1,100株（100株）
北洋銀行	227,400	380.00	86,412,000	貸付有価証券 2,300株
愛知銀行	5,100	4,795.00	24,454,500	
中京銀行	6,200	2,321.00	14,390,200	
大光銀行	5,200	2,079.00	10,810,800	
愛媛銀行	21,100	1,254.00	26,459,400	貸付有価証券 5,800株（600株）
トマト銀行	5,800	1,422.00	8,247,600	
京葉銀行	133,000	466.00	61,978,000	貸付有価証券 3,000株
栃木銀行	78,100	371.00	28,975,100	
北日本銀行	4,700	2,510.00	11,797,000	
東和銀行	26,500	1,065.00	28,222,500	
福島銀行	14,200	634.00	9,002,800	
大東銀行	7,200	1,138.00	8,193,600	
トモニホールディングス	124,400	459.00	57,099,600	貸付有価証券 3,700株
フィデアホールディングス	146,400	162.00	23,716,800	
池田泉州ホールディングス	160,100	372.00	59,557,200	
F P G	48,200	1,315.00	63,383,000	貸付有価証券 200株
マーキュリアインベストメント	4,100	1,117.00	4,579,700	貸付有価証券 1,800株
S B I ホールディングス	170,600	2,803.00	478,191,800	貸付有価証券 56,100株（29,700株）
日本アジア投資	13,600	336.00	4,569,600	貸付有価証券 2,700株（100株）
ジャフコ	21,600	4,270.00	92,232,000	
大和証券グループ本社	1,291,000	664.30	857,611,300	
野村ホールディングス	2,595,000	547.70	1,421,281,500	
岡三証券グループ	129,000	524.00	67,596,000	
丸三証券	48,000	998.00	47,904,000	貸付有価証券 4,000株
東洋証券	54,000	253.00	13,662,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	167,000	707.00	118,069,000	



光世証券	3,600	1,254.00	4,514,400	貸付有価証券 1,500株
水戸証券	43,600	391.00	17,047,600	貸付有価証券 100株
いちよし証券	31,600	1,147.00	36,245,200	
松井証券	73,900	1,057.00	78,112,300	貸付有価証券 400株
だいこう証券ビジネス	7,300	559.00	4,080,700	
マネックスグループ	153,700	609.00	93,603,300	貸付有価証券 72,200株（31,800株）
カブドットコム証券	96,500	366.00	35,319,000	
極東証券	20,200	1,440.00	29,088,000	貸付有価証券 600株
岩井コスモホールディングス	15,400	1,436.00	22,114,400	
藍澤証券	28,200	797.00	22,475,400	
マネーパートナーズグループ	19,300	377.00	7,276,100	貸付有価証券 5,700株
小林洋行	4,300	287.00	1,234,100	貸付有価証券 300株
かんぼ生命保険	57,000	2,270.00	129,390,000	貸付有価証券 12,900株
SOMPOホールディングス	295,800	4,529.00	1,339,678,200	
アニコムホールディングス	10,300	4,270.00	43,981,000	貸付有価証券 100株
MS&ADインシュアランスグループホール	394,400	3,427.00	1,351,608,800	
ソニーフィナンシャルホールディングス	123,900	2,126.00	263,411,400	貸付有価証券 2,400株
第一生命ホールディングス	853,300	2,015.00	1,719,399,500	
東京海上ホールディングス	568,300	5,316.00	3,021,082,800	貸付有価証券 23,900株
アドバンテッジリスクマネジメント	4,900	1,144.00	5,605,600	貸付有価証券 2,200株
T&Dホールディングス	466,500	1,626.50	758,762,250	
アドバンスクリエイト	3,500	2,209.00	7,731,500	貸付有価証券 100株
全国保証	42,500	5,080.00	215,900,000	貸付有価証券 300株
ジェイリース	2,800	737.00	2,063,600	

イントラスト	3,200	735.00	2,352,000	貸付有価証券 1,400株
アルヒ	17,100	2,358.00	40,321,800	
クレディセゾン	114,500	1,689.00	193,390,500	
アクリーティブ	8,200	252.00	2,066,400	貸付有価証券 200株(200株)
芙蓉総合リース	17,300	7,090.00	122,657,000	
興銀リース	28,400	2,749.00	78,071,600	
東京センチュリー	30,400	5,850.00	177,840,000	
日本証券金融	61,700	580.00	35,786,000	
アイフル	253,100	354.00	89,597,400	貸付有価証券 118,900株(1,100株)
リコーリース	11,900	3,500.00	41,650,000	貸付有価証券 2,400株
イオンフィナンシャル サービス	107,100	2,270.00	243,117,000	
アコム	303,200	421.00	127,647,200	貸付有価証券 77,000株
ジャックス	18,300	2,335.00	42,730,500	
オリエントコーポレー ション	326,400	148.00	48,307,200	貸付有価証券 153,300株(3,900株)
日立キャピタル	41,500	2,875.00	119,312,500	
アプラスフィナンシャル	72,400	104.00	7,529,600	貸付有価証券 29,300株
オリックス	1,006,300	1,850.50	1,862,158,150	貸付有価証券 2,500株
三菱UFJリース	382,800	669.00	256,093,200	
九州リースサービス	6,500	742.00	4,823,000	
日本取引所グループ	432,900	2,060.00	891,774,000	貸付有価証券 1,000株
イー・ギャランティ	8,000	2,053.00	16,424,000	
アサックス	6,300	636.00	4,006,800	
NECキャピタルソ リューション	6,100	1,853.00	11,303,300	
いちご	215,700	532.00	114,752,400	貸付有価証券 1,300株
日本駐車場開発	182,000	183.00	33,306,000	貸付有価証券 83,100株
ヒューリック	314,800	1,190.00	374,612,000	貸付有価証券 700株

三栄建築設計	6,000	1,802.00	10,812,000	貸付有価証券 300株
スター・マイカ	6,900	2,288.00	15,787,200	貸付有価証券 100株
野村不動産ホールディングス	100,400	2,406.00	241,562,400	
三重交通グループホールディングス	30,600	573.00	17,533,800	貸付有価証券 1,700株（500株）
サムティ	12,900	2,026.00	26,135,400	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
ディア・ライフ	17,100	481.00	8,225,100	貸付有価証券 7,900株
コーセーアールイー	3,400	882.00	2,998,800	貸付有価証券 1,500株
エー・ディー・ワークス	200,000	39.00	7,800,000	貸付有価証券 94,000株
日本商業開発	8,500	1,837.00	15,614,500	貸付有価証券 1,300株
プレサンスコーポレーション	20,800	1,665.00	34,632,000	
ユニゾホールディングス	20,700	2,098.00	43,428,600	貸付有価証券 700株
THEグローバル社	7,100	760.00	5,396,000	貸付有価証券 3,300株
日本管理センター	9,900	1,329.00	13,157,100	
サンセイランディック	4,400	1,071.00	4,712,400	貸付有価証券 100株
エストラスト	2,000	862.00	1,724,000	貸付有価証券 100株
フージャースホールディングス	36,600	798.00	29,206,800	貸付有価証券 1,700株
オープンハウス	24,600	6,380.00	156,948,000	
東急不動産ホールディングス	365,100	739.00	269,808,900	
飯田グループホールディングス	125,800	2,257.00	283,930,600	貸付有価証券 3,500株
イーランド	2,400	1,172.00	2,812,800	貸付有価証券 100株
ムゲンエステート	9,300	1,055.00	9,811,500	
ビーロット	2,300	1,461.00	3,360,300	
ファーストブラザーズ	4,100	1,387.00	5,686,700	

ハウストゥ	5,500	2,403.00	13,216,500	貸付有価証券 2,500株(200株)
シーアールイー	2,500	2,078.00	5,195,000	貸付有価証券 1,100株(400株)
ケイアイスター不動産	5,400	2,729.00	14,736,600	
グッドコムアセット	1,800	1,612.00	2,901,600	貸付有価証券 200株
パーク24	88,000	3,090.00	271,920,000	
パラカ	3,900	2,578.00	10,054,200	
三井不動産	753,200	2,728.00	2,054,729,600	
三菱地所	1,122,700	1,928.50	2,165,126,950	
平和不動産	26,600	1,985.00	52,801,000	
東京建物	164,800	1,469.00	242,091,200	
ダイビル	38,800	1,083.00	42,020,400	
京阪神ビルディング	25,000	878.00	21,950,000	
住友不動産	362,000	4,100.00	1,484,200,000	
大京	24,000	2,453.00	58,872,000	
テーオーシー	52,000	785.00	40,820,000	
東京楽天地	2,500	5,400.00	13,500,000	貸付有価証券 1,100株
レオパレス21	180,000	604.00	108,720,000	貸付有価証券 2,700株
スターツコーポレーション	20,500	2,615.00	53,607,500	
フジ住宅	19,200	929.00	17,836,800	
空港施設	15,100	619.00	9,346,900	
明和地所	8,300	673.00	5,585,900	
ゴールドクレスト	11,900	1,819.00	21,646,100	
日本エスリード	5,900	1,828.00	10,785,200	
日神不動産	20,100	648.00	13,024,800	
日本エスコン	27,200	720.00	19,584,000	貸付有価証券 12,500株(11,800株)
タカラレーベン	70,700	410.00	28,987,000	貸付有価証券 2,200株
サンヨーハウジング名古屋	8,500	1,153.00	9,800,500	
イオンモール	97,200	1,973.00	191,775,600	
ファースト住建	5,600	1,342.00	7,515,200	貸付有価証券 500株

カチタス	20,500	4,505.00	92,352,500	貸付有価証券 900株
トーセイ	18,400	1,083.00	19,927,200	
穴吹興産	1,600	3,045.00	4,872,000	
エヌ・ティ・ティ都市開 発	93,800	1,161.00	108,901,800	
サンフロンティア不動産	18,200	1,286.00	23,405,200	
エフ・ジェー・ネクスト	11,500	1,005.00	11,557,500	
インテリックス	4,200	854.00	3,586,800	
ランドビジネス	7,600	320.00	2,432,000	
グランディハウス	13,200	484.00	6,388,800	
日本空港ビルデング	44,100	5,120.00	225,792,000	
日本工営	9,800	2,960.00	29,008,000	
L I F U L L	50,800	698.00	35,458,400	貸付有価証券 11,500株
ジェイエシーリクルー トメント	11,800	2,302.00	27,163,600	貸付有価証券 3,800株
日本M&Aセンター	101,100	3,330.00	336,663,000	
メンバーズ	4,800	1,473.00	7,070,400	貸付有価証券 600株
中広	1,500	827.00	1,240,500	
タケエイ	15,200	1,226.00	18,635,200	貸付有価証券 800株
トラスト・テック	7,000	4,190.00	29,330,000	
コシダカホールディング ス	39,100	1,334.00	52,159,400	
パソナグループ	13,900	1,924.00	26,743,600	貸付有価証券 6,100株（1,600株）
C D S	3,900	1,246.00	4,859,400	貸付有価証券 200株
リンクアンドモチベー ション	26,800	1,316.00	35,268,800	貸付有価証券 6,400株（200株）
G C A	16,600	846.00	14,043,600	貸付有価証券 1,800株
エス・エム・エス	57,700	1,978.00	114,130,600	貸付有価証券 16,700株（3,600株）
パーソルホールディング ス	134,900	2,455.00	331,179,500	
リニカル	9,400	2,352.00	22,108,800	貸付有価証券 1,200株

クックパッド	45,900	501.00	22,995,900	貸付有価証券 18,400株（1,000株）
エスクリ	5,100	790.00	4,029,000	
アイ・ケイ・ケイ	8,500	791.00	6,723,500	
学情	6,600	1,466.00	9,675,600	貸付有価証券 3,000株
スタジオアリス	7,300	2,541.00	18,549,300	
シミックホールディングス	8,100	2,235.00	18,103,500	貸付有価証券 400株
N J S	3,600	1,768.00	6,364,800	
総合警備保障	58,100	4,830.00	280,623,000	貸付有価証券 700株
カカコム	110,000	2,588.00	284,680,000	貸付有価証券 26,000株
セントケア・ホールディング	6,200	687.00	4,259,400	貸付有価証券 2,400株
サイネックス	2,200	823.00	1,810,600	貸付有価証券 100株
ルネサンス	7,100	2,510.00	17,821,000	貸付有価証券 200株
ディップ	20,600	3,095.00	63,757,000	貸付有価証券 1,400株
オプトホールディング	10,200	2,605.00	26,571,000	貸付有価証券 4,700株
新日本科学	17,800	477.00	8,490,600	貸付有価証券 5,900株
ツクイ	34,400	976.00	33,574,400	
キャリアデザインセンター	3,700	1,903.00	7,041,100	
エムスリー	153,800	4,485.00	689,793,000	貸付有価証券 10,000株
ツカダ・グローバルホールディング	11,600	607.00	7,041,200	貸付有価証券 800株
プラス	1,100	916.00	1,007,600	貸付有価証券 500株
アウトソーシング	43,600	2,218.00	96,704,800	
ウェルネット	14,700	1,036.00	15,229,200	貸付有価証券 6,100株（1,900株）
ワールドホールディングス	4,800	3,490.00	16,752,000	
ディー・エヌ・エー	78,800	2,143.00	168,868,400	

博報堂D Yホールディングス	203,000	1,726.00	350,378,000	
ぐるなび	23,100	864.00	19,958,400	貸付有価証券 10,600株
エスアールジータカミヤ	17,300	738.00	12,767,400	貸付有価証券 700株（500株）
ジャパンベストレスキューシステム	11,500	853.00	9,809,500	貸付有価証券 200株
ファンコミュニケーションズ	40,600	722.00	29,313,200	貸付有価証券 400株
ライク	5,700	1,675.00	9,547,500	貸付有価証券 2,500株
ビジネス・ブレイクスルー	6,800	436.00	2,964,800	
WDBホールディングス	6,700	3,635.00	24,354,500	貸付有価証券 200株
ティア	6,700	1,045.00	7,001,500	
C D G	1,300	1,670.00	2,171,000	貸付有価証券 600株
バリューコマース	13,100	1,850.00	24,235,000	貸付有価証券 800株
インフォマート	73,900	1,349.00	99,691,100	貸付有価証券 32,500株（1,000株）
J Pホールディングス	45,900	361.00	16,569,900	
E P Sホールディングス	22,000	2,172.00	47,784,000	
レグス	3,600	1,087.00	3,913,200	
プレステージ・インターナショナル	30,300	1,498.00	45,389,400	貸付有価証券 1,900株
アミューズ	9,700	2,805.00	27,208,500	
ドリームインキュベータ	4,900	2,091.00	10,245,900	
クイック	9,100	1,727.00	15,715,700	
T A C	8,800	317.00	2,789,600	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
ケネディクス	193,600	622.00	120,419,200	貸付有価証券 4,200株
電通	178,000	5,150.00	916,700,000	貸付有価証券 500株
テイクアンドグヴィ・ニーズ	6,800	1,627.00	11,063,600	貸付有価証券 100株（100株）
ぴあ	4,800	5,700.00	27,360,000	貸付有価証券 2,100株

イオンファンタジー	4,700	5,750.00	27,025,000	
シーティーエス	14,400	1,134.00	16,329,600	貸付有価証券 600株
ネクシィーズグループ	4,500	1,610.00	7,245,000	貸付有価証券 400株
みらかホールディングス	43,600	3,120.00	136,032,000	
アルプス技研	12,800	2,335.00	29,888,000	
ダイオーズ	2,900	1,311.00	3,801,900	
日本空調サービス	15,300	817.00	12,500,100	
オリエンタルランド	172,700	11,765.00	2,031,815,500	貸付有価証券 2,600株
ダスキン	39,300	2,687.00	105,599,100	
明光ネットワークジャパン	18,500	1,043.00	19,295,500	
ファルコホールディングス	7,500	1,847.00	13,852,500	
秀英予備校	3,200	489.00	1,564,800	貸付有価証券 200株
田谷	2,700	676.00	1,825,200	
ラウンドワン	45,300	1,786.00	80,905,800	貸付有価証券 2,900株
リゾートトラスト	61,800	1,925.00	118,965,000	
ビー・エム・エル	18,800	2,761.00	51,906,800	
ワタベウェディング	2,400	556.00	1,334,400	
りらいあコミュニケーションズ	23,100	1,593.00	36,798,300	
リソー教育	24,700	819.00	20,229,300	貸付有価証券 100株
早稲田アカデミー	2,100	2,400.00	5,040,000	
ユー・エス・エス	178,500	2,091.00	373,243,500	
東京個別指導学院	5,200	1,187.00	6,172,400	
サイバーエージェント	90,000	6,650.00	598,500,000	
楽天	749,300	800.80	600,039,440	貸付有価証券 194,100株
クリーク・アンド・リバー社	7,500	1,116.00	8,370,000	貸付有価証券 2,700株
テー・オー・ダブリュー	14,000	780.00	10,920,000	
セントラルスポーツ	5,400	4,110.00	22,194,000	
フルキャストホールディングス	12,800	2,540.00	32,512,000	



リソルホールディングス	1,600	4,190.00	6,704,000	
テクノプロ・ホールディングス	27,500	6,940.00	190,850,000	
アトラ	2,500	752.00	1,880,000	
インターワークス	3,300	980.00	3,234,000	
K e e P e r 技研	4,700	1,171.00	5,503,700	貸付有価証券 2,100株
ファーストロジック	2,800	646.00	1,808,800	貸付有価証券 1,300株（600株）
三機サービス	2,200	2,402.00	5,284,400	貸付有価証券 400株
G u n o s y	8,900	1,898.00	16,892,200	貸付有価証券 4,100株（1,100株）
デザインワン・ジャパン	2,900	1,050.00	3,045,000	貸付有価証券 1,300株
イー・ガーディアン	6,900	2,688.00	18,547,200	貸付有価証券 3,200株（2,300株）
リブセンス	9,400	499.00	4,690,600	貸付有価証券 2,600株（2,300株）
ジャパンマテリアル	39,900	1,633.00	65,156,700	貸付有価証券 10,800株
ベクトル	17,600	2,056.00	36,185,600	貸付有価証券 900株
ウチヤマホールディングス	7,200	519.00	3,736,800	
ライクキッズネクスト	3,000	1,258.00	3,774,000	貸付有価証券 900株（900株）
キャリアリンク	4,800	525.00	2,520,000	貸付有価証券 100株
I B J	11,800	631.00	7,445,800	貸付有価証券 5,400株（800株）
アサンテ	5,300	2,156.00	11,426,800	
N・フィールド	8,200	1,629.00	13,357,800	貸付有価証券 3,300株
パリュールHR	3,300	1,991.00	6,570,300	
M&Aキャピタルパートナーズ	3,700	9,900.00	36,630,000	貸付有価証券 700株
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,000	1,891.00	11,346,000	貸付有価証券 1,600株
E R I ホールディングス	4,100	1,043.00	4,276,300	貸付有価証券 900株

アビスト	2,300	4,555.00	10,476,500	
シグマクシス	7,800	1,359.00	10,600,200	貸付有価証券 3,500株（2,800株）
ウィルグループ	6,300	1,101.00	6,936,300	貸付有価証券 2,500株
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	20,000	405.00	8,100,000	貸付有価証券 9,400株（100株）
日本ビューホテル	4,600	1,388.00	6,384,800	貸付有価証券 500株
リクルートホールディン グス	1,127,400	3,179.00	3,584,004,600	貸付有価証券 32,200株
エラン	3,500	2,640.00	9,240,000	貸付有価証券 1,500株（1,200株）
土木管理総合試験所	4,800	600.00	2,880,000	貸付有価証券 800株
日本郵政	829,200	1,214.00	1,006,648,800	
ベルシステム24ホール ディングス	24,500	1,917.00	46,966,500	
鎌倉新書	2,600	4,155.00	10,803,000	貸付有価証券 1,200株（100株）
一蔵	1,800	811.00	1,459,800	
LITALICO	3,300	1,712.00	5,649,600	貸付有価証券 1,200株（400株）
グローバルグループ	1,700	1,750.00	2,975,000	貸付有価証券 600株
エポラブルアジア	4,100	2,733.00	11,205,300	貸付有価証券 1,400株（700株）
ストライク	3,700	3,910.00	14,467,000	貸付有価証券 1,600株（800株）
ソラスト	26,600	1,183.00	31,467,800	貸付有価証券 900株
セラク	3,300	762.00	2,514,600	貸付有価証券 1,500株
インソース	4,800	2,475.00	11,880,000	貸付有価証券 2,200株
キャリアインデックス	2,000	3,015.00	6,030,000	
MS - J a p a n	1,500	7,250.00	10,875,000	
船場	2,800	1,152.00	3,225,600	
フルテック	1,500	1,134.00	1,701,000	貸付有価証券 600株
グリーンズ	3,200	1,535.00	4,912,000	

日総工産	2,400	6,180.00	14,832,000	
キュービーネットホールディングス	7,300	2,251.00	16,432,300	貸付有価証券 3,200株
リログループ	79,900	3,040.00	242,896,000	
東祥	9,100	4,255.00	38,720,500	貸付有価証券 1,200株
エイチ・アイ・エス	22,800	3,160.00	72,048,000	
ラックランド	2,800	2,751.00	7,702,800	
共立メンテナンス	26,100	5,780.00	150,858,000	貸付有価証券 3,700株（400株）
イチネンホールディングス	16,400	1,352.00	22,172,800	
建設技術研究所	10,100	1,502.00	15,170,200	
スペース	9,500	1,351.00	12,834,500	
長大	5,800	874.00	5,069,200	貸付有価証券 1,800株（200株）
燦ホールディングス	3,500	2,402.00	8,407,000	
スバル興業	1,000	6,310.00	6,310,000	貸付有価証券 400株
東京テアトル	6,100	1,421.00	8,668,100	
タナベ経営	2,800	2,146.00	6,008,800	
ナガワ	2,900	4,435.00	12,861,500	
よみうりランド	3,200	4,635.00	14,832,000	
東京都競馬	10,900	4,670.00	50,903,000	
常磐興産	5,900	1,811.00	10,684,900	貸付有価証券 2,000株
カナモト	22,300	3,475.00	77,492,500	
東京ドーム	59,200	952.00	56,358,400	
西尾レントオール	14,800	3,610.00	53,428,000	
トランス・コスモス	16,200	2,648.00	42,897,600	貸付有価証券 800株
乃村工藝社	34,200	2,397.00	81,977,400	貸付有価証券 100株
藤田観光	5,800	3,110.00	18,038,000	貸付有価証券 2,600株
KNT-CTホールディングス	9,100	1,489.00	13,549,900	
日本管財	15,600	2,106.00	32,853,600	
トーカイ	14,100	2,337.00	32,951,700	

	白洋舎	1,700	3,195.00	5,431,500	
	セコム	155,100	8,583.00	1,331,223,300	貸付有価証券 100株
	セントラル警備保障	7,000	4,480.00	31,360,000	
	丹青社	29,900	1,422.00	42,517,800	
	メイテック	17,100	5,370.00	91,827,000	
	応用地質	15,700	1,387.00	21,775,900	
	船井総研ホールディングス	30,300	2,494.00	75,568,200	
	進学会ホールディングス	6,700	571.00	3,825,700	
	オオバ	11,500	596.00	6,854,000	貸付有価証券 1,200株
	いであ	2,900	1,076.00	3,120,400	
	学究社	5,300	1,750.00	9,275,000	貸付有価証券 100株
	ベネッセホールディングス	53,500	3,930.00	210,255,000	貸付有価証券 1,600株
	イオンディライト	18,000	4,135.00	74,430,000	
	ナック	9,800	955.00	9,359,000	
	ニチイ学館	27,700	1,234.00	34,181,800	貸付有価証券 800株
	ダイセキ	24,500	3,175.00	77,787,500	
	ステップ	5,300	1,592.00	8,437,600	
小計	銘柄数：2,070			381,051,379,580	
	組入時価比率：99.2%			100.0%	
合計				381,051,379,580	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年7月17日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2018年 7月17日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
			評価損益(円)

市場取引				
株価指数先物取引				
買建	2,987,807,503	-	3,076,480,000	88,586,961
合計	2,987,807,503	-	3,076,480,000	88,586,961

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2018年8月31日現在

資産総額	146,594,666,159円
負債総額	263,647,927円
純資産総額（ - ）	146,331,018,232円
発行済口数	99,714,668,458口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4675円

（参考）国内株式マザーファンド

2018年8月31日現在

資産総額	420,411,833,332円
負債総額	29,928,313,931円
純資産総額（ - ）	390,483,519,401円
発行済口数	230,782,578,327口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6920円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2018年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。



## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,007	27,070,500
単位型株式投資信託	124	662,043
追加型公社債投資信託	14	5,538,606
単位型公社債投資信託	395	1,787,765
合計	1,540	35,058,913

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産		1,001	874
建物	2	377	348
器具備品	2	624	525
無形固定資産		7,185	7,157
ソフトウェア		7,184	7,156

その他		0		0
投資その他の資産			13,165	13,825
投資有価証券		1,233		1,184
関係会社株式		8,124		9,033
従業員長期貸付金		-		36
長期差入保証金		44		54
長期前払費用		37		36
前払年金費用		2,594		2,350
繰延税金資産		960		962
その他		170		168
貸倒引当金		-		0
固定資産計			21,353	21,857
資産合計			115,419	126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計		115,419	126,906
----------	--	---------	---------

## (2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
經常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

## 【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。



ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**[ 表示方法の変更に関する注記 ]**

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

##### 1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-



合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

- 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

- 1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)  
該当事項はありません。

- 2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)  
該当事項はありません。

- 3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)  
該当事項はありません。

- 4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

- 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）  
該当事項はありません。

#### 退職給付関係

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

**【重要な後発事象】**

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

**4【利害関係人との取引制限】**

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証



券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\*2018年7月末現在

#### (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\*2018年7月末現在

### 2【関係業務の概要】

#### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

#### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

### 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年9月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2018年1月18日から2018年7月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2018年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。